

No. 22

経済技術協力国別資料（援助地区）

フィリピン

THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7

118
36
PLC
LIBRARY

国際協力事業団

18301

JICA LIBRARY



1069890101

18301

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AFDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Programme
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

フィリピンに対する 経済技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 フィリピンの概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 5

1-3 国家予算 / 6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 7

2-2 最近の援助動向 / 7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色 / 19

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 フィリピンの概要

1) 面積	300千km ² (日本の約0.8倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 56,017千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: コラソン・アキノ (Corazón Cojuangco Aquino)
4) 人種構成	マレイ族を主体として、原始民族、中国人、スペイン人の混血
5) 言語	ピリピノ語(国語)。公用語は英語。部族語はタガログ語、ビサヤ語、イロカノ語、ビコール語、パンパンガ語、パンガシナン語などがある。
6) 宗教	キリスト教(カトリック83%、プロテスタント9%、イスラム教7%、その他仏教、原始宗教。
7) 教育	義務教育は、7~13歳の6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):106% 中等教育(1985年): 65% 高等教育(1985年): 38%
8) 通貨 (1988年1月現在)	ペソ(1米ドル=20.87ペソ)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額) :10,165百万米ドル 輸出額(FOB) :4,771百万米ドル 主要相手国 :米国、日本、シンガポール、香港、英国 輸入額(CIF) :5,394百万米ドル 主要相手国 :米国、日本、サウディ・アラビア、クウェイト
10) 外貨準備高 (1986年)	2,611百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	19,828百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比 :5.3% 対輸出比 :18.3%
13) G N P (1986年)	30,110百万米ドル 一人当たり570米ドル
14) インフレ率	18.2% (1980~86年平均)
15) 会計年度	暦年

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>(1) 一般無償資金協力・食糧増産援助 援助要請は各実施機関より取りまとめ官庁である国家経済開発庁(NEDA)に提出され、案件の内容によっては、NEDA外国援助部、または、公共事業部で審査された後、外務省(対日要請に関してはアジア・太平洋局)を経て、在フィリピン各国大使館に提出される。</p> <p>(2) 文化無償 援助要請は、各実施機関より、取りまとめ官庁である外務省(対日要請に関してはアジア・太平洋局)に提出され、審査の後、在フィリピン各国大使館に提出される。</p> <p>(3) 技術協力 開発調査:各実施機関より、取りまとめ官庁であるNEDAに提出された案件は、特に緊急なものを除いては、各年度初めに一括して、優先度を付した上でNEDAより在フィリピン各国大使館に提出される。NEDAでは外国援助部が主管であるがインフラストラクチャーのFVS等、公共事業に関連するものは、公共事業部で内容の審査を行っており、場合によってはNEDAが各実施機関に要請書の修正を指示することもある。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>フィリピンでは中央集権国家が成立しないまま、16世紀から約300年間スペインの統治下に入った。1898年、アギナルド将軍による独立宣言が行われたものの、米西戦争の結果米国に割譲され、1901年から約40年間米国に統治された歴史をもつ。第2次大戦中、日本による占領時代を経て、1946年フィリピン共和国として独立。独立後のフィリピンは、政情不安に悩み、改憲論をめぐって揺れ動くこととなったが、マルコス政権は治安回復のため1972年に戒厳令を布告、反対派を逮捕して「新社会」の建設を打ち出した。1973年には新憲法を批准し、暫定国民会議の招集中止が命令され、以後、国民投票により大統領権限の強化が図られ、1981年に戒厳令が解除された。</p> <p>1983年8月に帰国した反マルコス派のアキノ氏がマニラ国際空港で暗殺された。この事件を契機としてアキノ氏支持、マルコス大統領批判の集会、デモが展開され、マルコス政権は危機的状況を呈し、1986年2月にはアキノ夫人が政権の座についた。</p>

[注] アジア地域に含まれる地域: バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ヴェトナム、ブルネイ、香港、日本
出典: 世銀および国連資料

図1-1 フィリピンの概要図

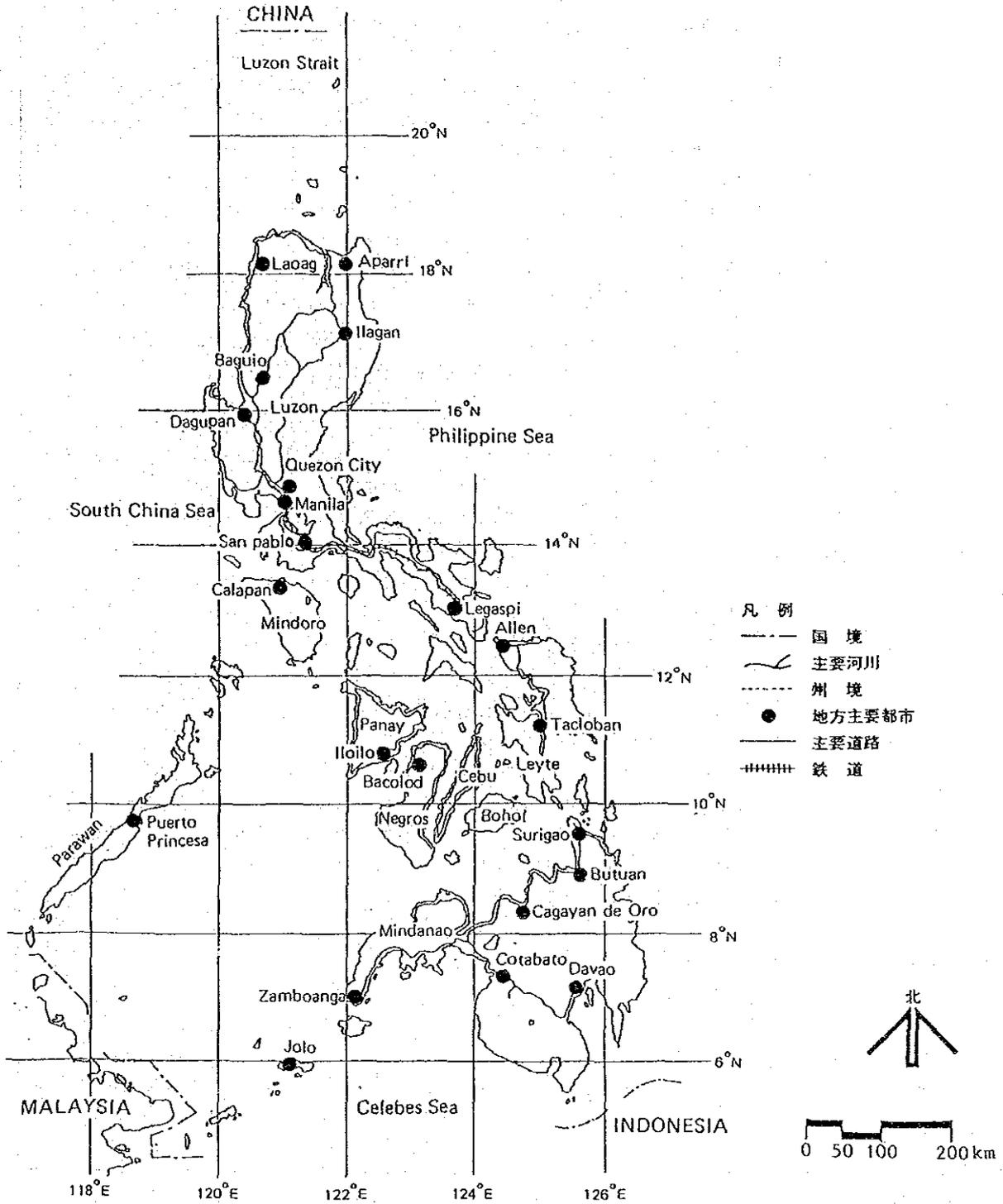


図1-2 フィリピンの行政区分図

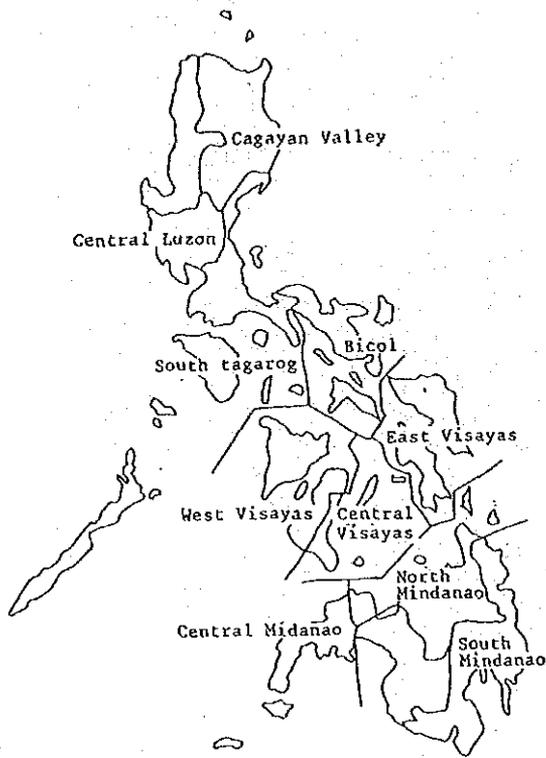


図1-3 フィリピンの位置図

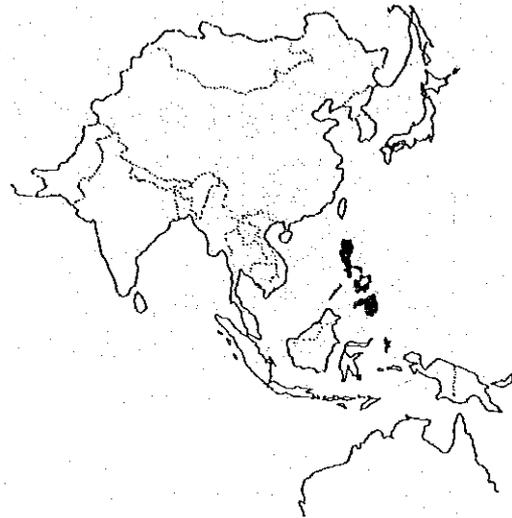
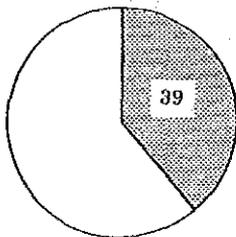
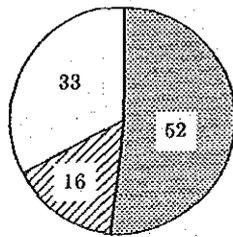


図1-4 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

	農業部門	農林水産業、狩猟
	工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次4ヵ年開発計画	1967~70年	
第2次4ヵ年開発計画	1971~74年	
第3次4ヵ年開発計画	1972~75年	
第4次4ヵ年開発計画	1974~78年	
第5次5ヵ年開発計画	1978~82年	} 長期10ヵ年計画
第6次5ヵ年開発計画	1983~87年	
修正4ヵ年開発計画	1984~87年	

1-2-2 現行開発計画 (中期開発6ヵ年計画: 1987~92年)

4つの基本目標は、

- ① 貧困の撲滅
- ② 生産的雇用機会の創出
- ③ 平等及び社会的公正の推進
- ④ 持続的経済成長

であるが、持続的経済成長が他の3つの目標に対する必要条件として認識されている。

開発戦略の重点は、農業、農村工業、農村インフラの開発、振興に置かれ、「農村開発」が最優先されている。

中期計画の「呼び水」戦略として短期の即効政策を計画初期に行い、開発効果の好循環の始動をねらっている。そのため、農村向けには「緊急雇用拡大政策」が1986年後半から、都市向けには「総合住宅開発計画」が1987年から実施されている。

中・長期的には、雇用創出→所得向上→需要拡大→生産拡大→投資拡大→雇用増加・拡大のメカニズムが確立され経済が自立的・持続的に成長の経路に入ることが期待されている。

1-3 国家予算

表1-1 フィリピン政府財政支出の推移

単位:100万ペソ

科目	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年
歳入	38,205	45,632	56,861	68,961	79,128
租税収入	33,779	39,525	50,005	61,192	65,273
税外収入	4,426	6,107	6,856	7,769	13,855
歳出	48,924	53,418	59,024	74,958	91,372
経済サービス	16,981	15,700	13,748	18,585	18,053
農林水産業	3,889	3,534	3,395	4,045	4,414
鉱工業・通商	2,275	1,905	1,370	1,585	1,223
公共施設・インフラ	10,817	10,261	8,983	12,955	12,416
社会的サービス	11,160	12,037	12,916	15,398	22,030
教育	6,413	6,263	7,830	10,268	10,856
住宅	1,373	1,871	1,394	746	1,380
保健	2,136	2,485	2,308	2,802	3,651
社会保障・福祉	906	1,012	1,023	1,180	5,738
その他	332	406	361	402	405
国防	5,951	6,526	6,341	8,143	8,006
一般公的サービス	9,940	10,707	11,022	14,081	15,349
債務返済ファンド	4,892	8,448	14,997	18,751	27,934

出典: Philippines Yearbook 1987

表1-2 1987、88年度部門別支出計画

単位:100万ペソ

部門	1987	1988
農業・農地改革・天然資源	9,866	13,465
工業・通商	596	1,127
観光	162	180
電力・エネルギー	328	226
水資源・洪水対策	1,499	1,641
運輸・通信	10,257	11,464
その他経済サービス	5,952	7,440
教育・文化・マンパワー	18,431	21,992
保健	4,951	5,754
社会福祉	1,443	1,566
住宅・環境改善	947	867
その他社会サービス	5,479	5,345
国防	8,222	9,705
一般公的サービス	18,182	20,264
政府貸付け	8,206	7,210
予備費	-	2,820
利子支払・債務返済	65,895	63,453

出典: Business World (1987年11月9日付)

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

フィリピンのODA(ネット)受取額は、若干の変動はあるものの年々増加する傾向にあり、1986年には955.8百万米ドルと対前年比2倍と急増した。またOOFについては変動が大きい、近年は減少する傾向にあり、1986年には176.1百万米ドルであった。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、一貫して二国間援助が主体であり、70~90%のシェアを占めて推移している。金額的にも増加の傾向が続いており、1986年には886.8百万米ドルの供与額となっている。国際機関による援助は変動が大きく、1979年に90.8百万米ドルを供与したのが最大で、1986年には69.3百万米ドルであった。OPEC諸国による援助は1979-1982年に総額12百万米ドルの供与が行われただけで、1983年以降はネットでマイナスとなっている。

(3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、1975-77年は贈与比率が50%を上回っていたが、1978-1982年までは借金が贈与を上回った。その後、1983年以降は再び贈与比率が50%を上回る水準となった。贈与の内訳をみると技術協力は変動が大きい、無償資金協力は増加の傾向が続き、1986年には対前年比2.9倍の400.7百万米ドルと大きく増加している。

(4) 主要援助国

1976年から1986年の10年間における国、国際機関別援助の推移をみると、1979、78年には米国が第1位の供与国であったが、1979年以降はわが国が第1位の供与国となっている。わが国による援助は1981年と1986年に大きな増加があり、1986年には438.0百万米ドルで全体の46%を占めている。

米国はわが国に次ぐ援助国で、1986年には対前年比2.7倍増の367.0百万米ドルを援助している。その他の二国間援助ではオーストラリア、西ドイツ、オーストリアの援助額が多く、国際機関による援助ではIDA、UNHCRが目立っている。

2-2 最近の援助動向

最近の援助動向を援助主体別にみると、二国間援助が主体の傾向が強まっている。

援助形態別には、無償資金協力を中心とした贈与の伸びが著しい。国別、国際機関別にみるとわが国と米国が中心であり、1986年にはこの二国による援助が大きく増加している。

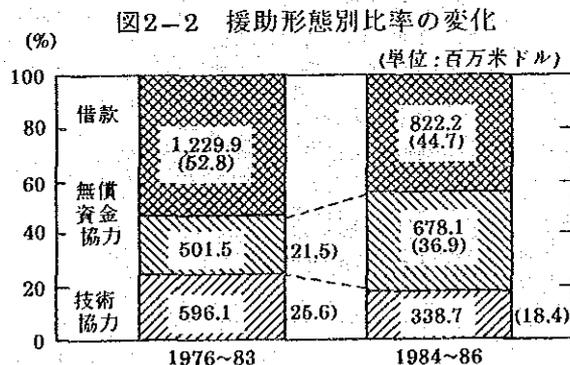
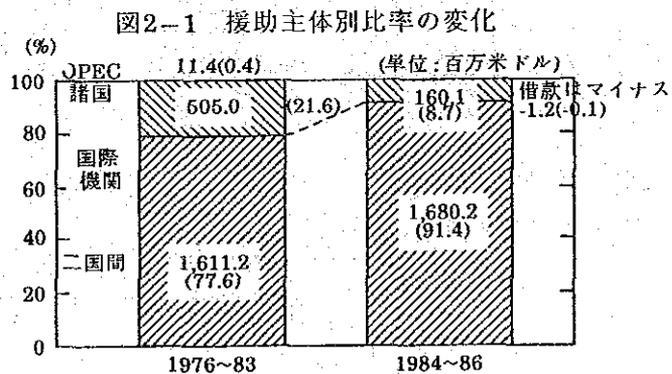


図2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

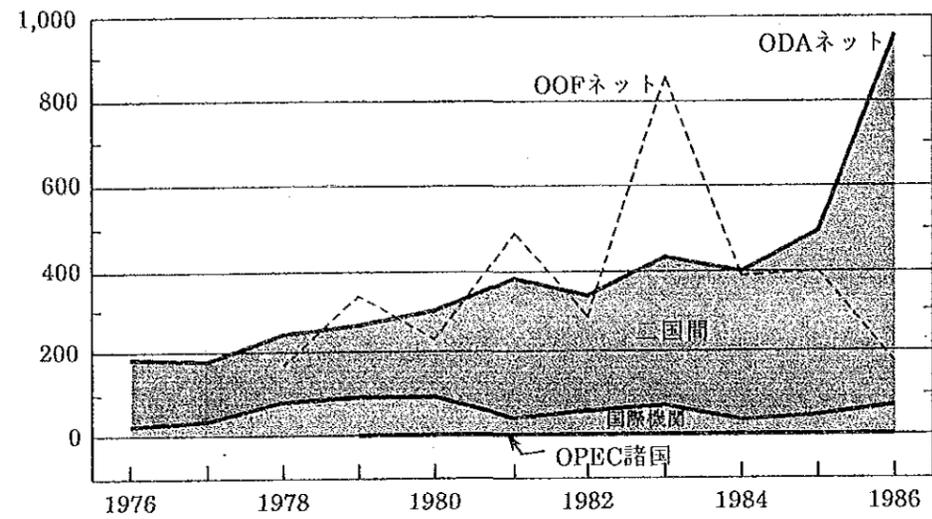


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移
(%)

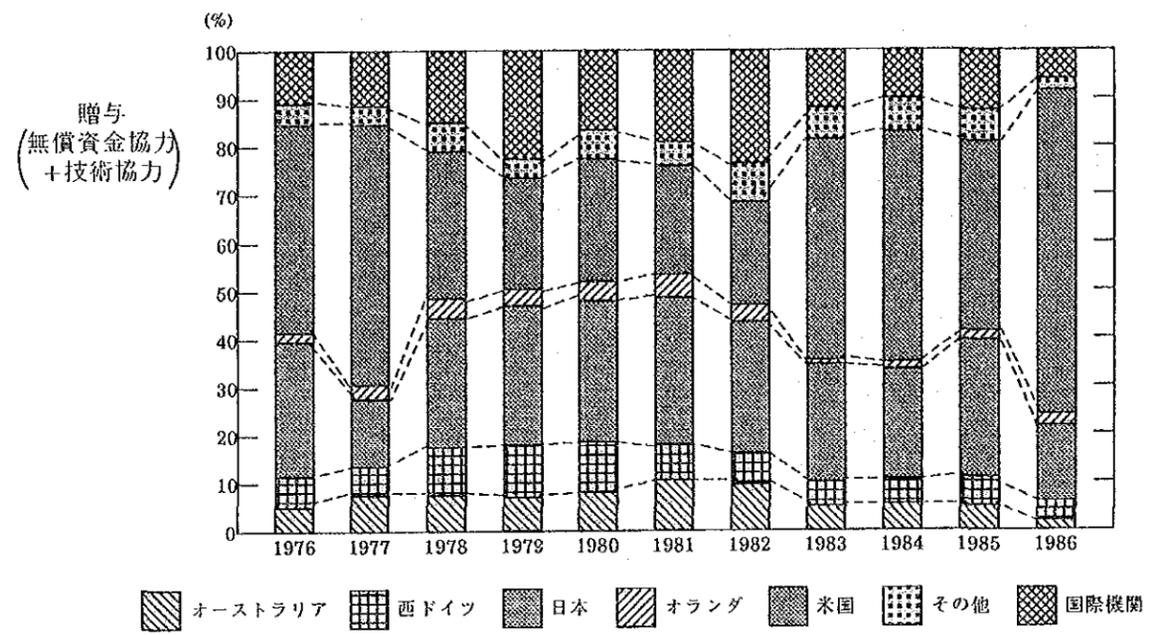
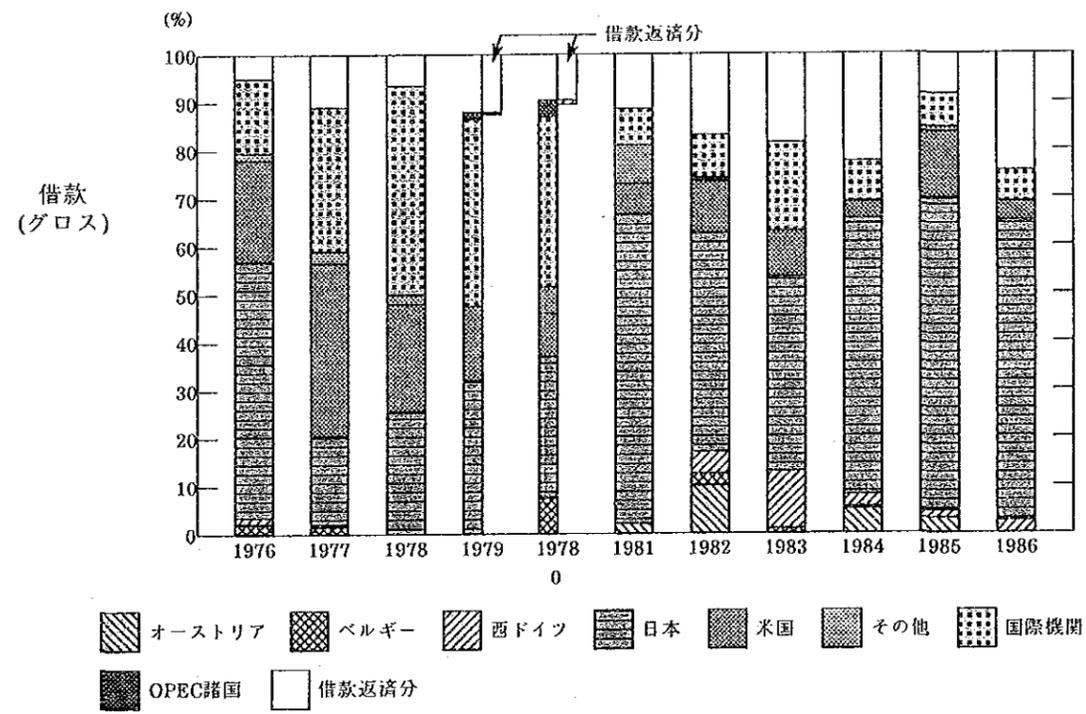
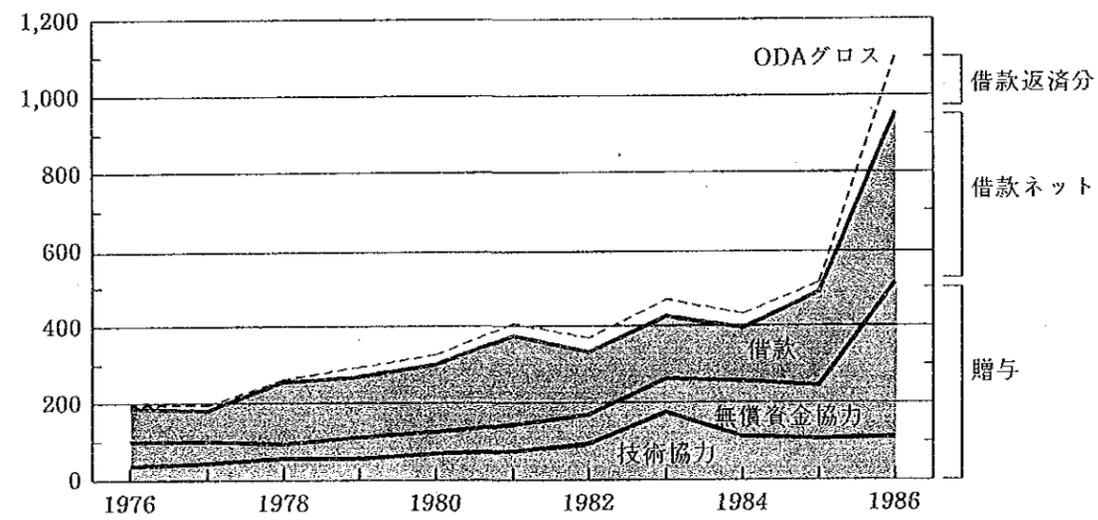


図2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)

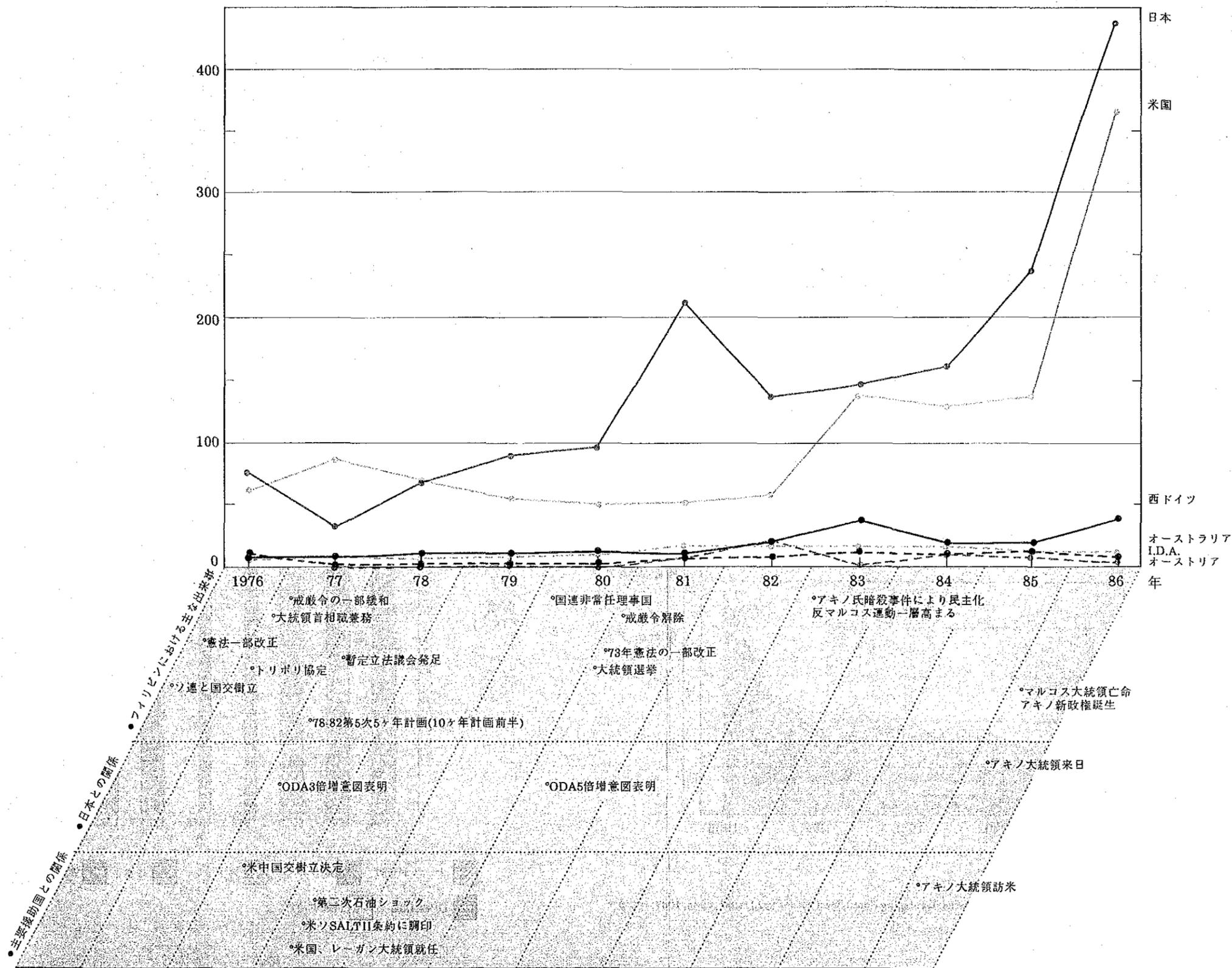


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

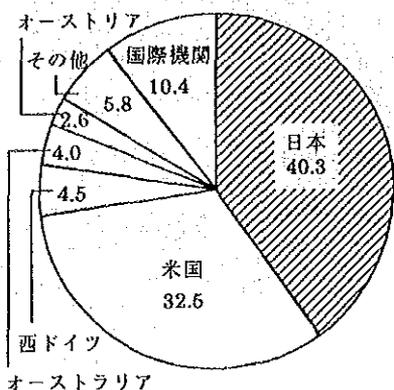


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

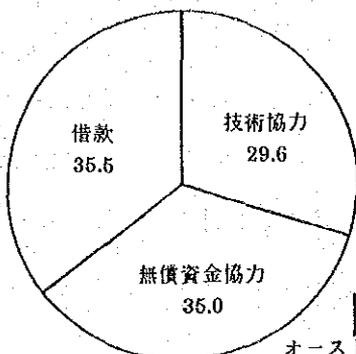
図 2-7 最近の援助主体別・援助形態別 ODA のシェア

1984年

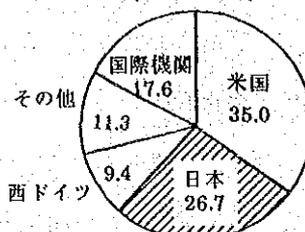
●援助主体別の ODA のシェア



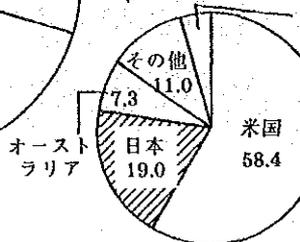
●援助形態別 ODA のシェア



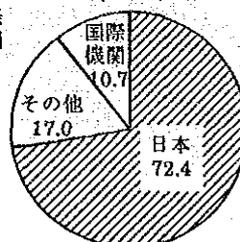
(技術協力)



(無償資金協力)

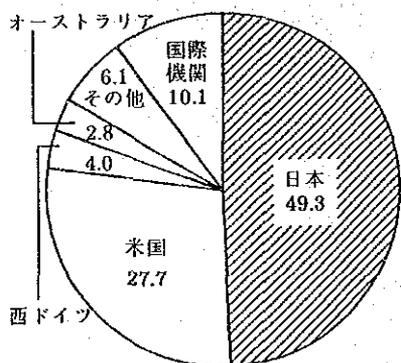


(借款)

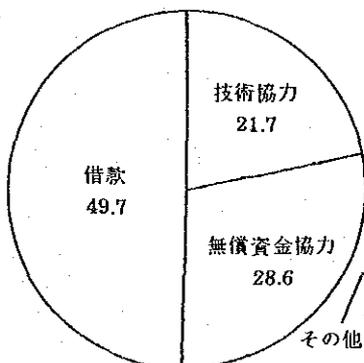


1985年

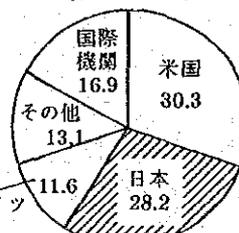
●援助主体別の ODA のシェア



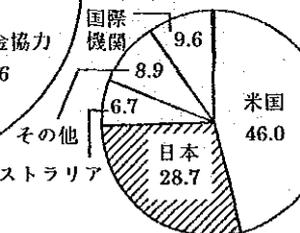
●援助形態別 ODA のシェア



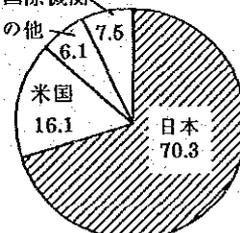
(技術協力)



(無償資金協力)

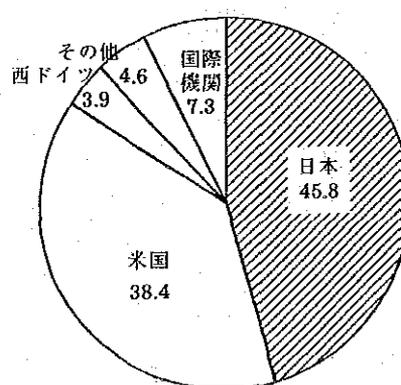


(借款)

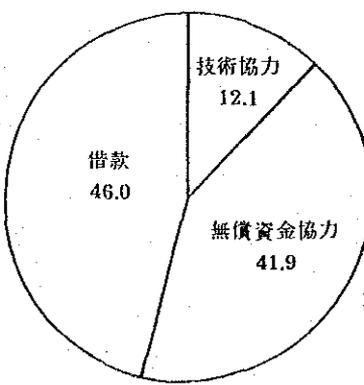


1986年

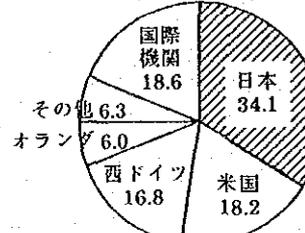
●援助主体別の ODA のシェア



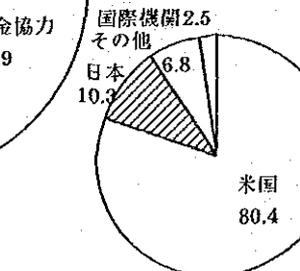
●援助形態別 ODA のシェア



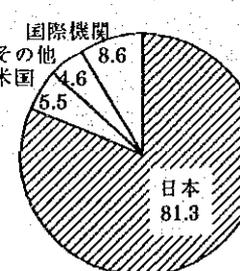
(技術協力)



(無償資金協力)



(借款)



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

フィリピンに対する援助は一貫して二国間援助が中心となっており、国際機関による援助の比率は10%程度にしか過ぎない。

技術協力と無償資金協力からなる贈与に関してみると、米国が40~60%で最もそのシェアが高く、次いでわが国のシェアが15~30%程度となっている。その他の二国間援助ではオーストラリアと西ドイツが5%程度であり、また国際機関による贈与のシェアは10%程度である。一方借款に関してはわが国のシェアが40~60%と最も高く、米国が5~15%で対している。国際機関による借款のシェアは1983年には19%あったが、以降は7~8%に減少している。

[米 国]

米国によるフィリピンに対する援助の形態は、無償資金協力、技術協力よりなる贈与が中心となって推移している。大規模な援助プロジェクトは計画・行政分野に重点が置かれ、その他に農業、保健・医療分野に対する援助が行われている。

[西ドイツ]

西ドイツによる対フィリピン援助の形態は、技術協力が中心となって推移している。大規模援助プロジェクトは、鉱工業・エネルギー分野および農業分野重点として実施されている。

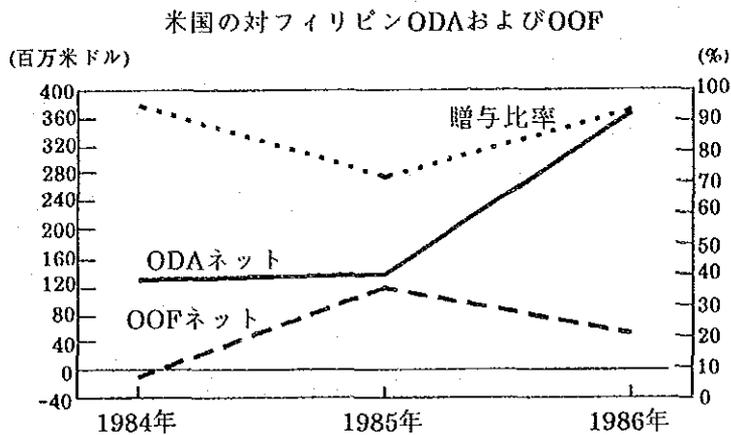
[オーストラリア]

オーストラリアによる援助の形態は、無償資金協力、技術協力よりなる贈与によってなされている。大規模援助プロジェクトの対象分野は、農業、計画・行政、人的資源、公共・公益事業、保健・医療、社会福祉と多岐にわたっている

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

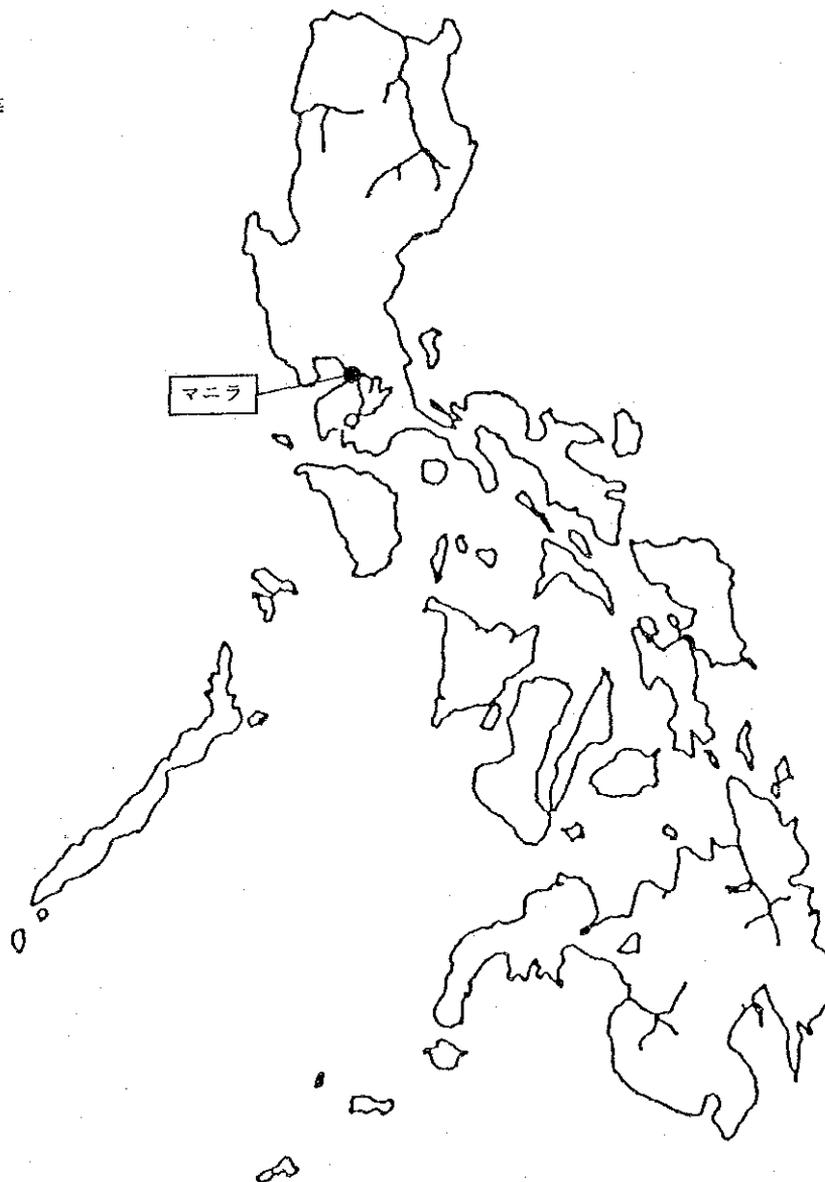
米 国

米国のフィリピンに対するODA(ネット)は、1983年と1986年に大幅な増加をみせている。特に1986年には対前年比2.7倍の367.0百万米ドルでODA総額の38%を占めた。ODAの質を示す贈与比率については、70~95%となっている。



広域プロジェクト等

- 米-1-1
- 米-1-2
- 米-1-3
- 米-1-4
- 米-1-5
- 米-1-6
- 米-1-7
- 米-3-1
- 米-7-1
- 米-7-2



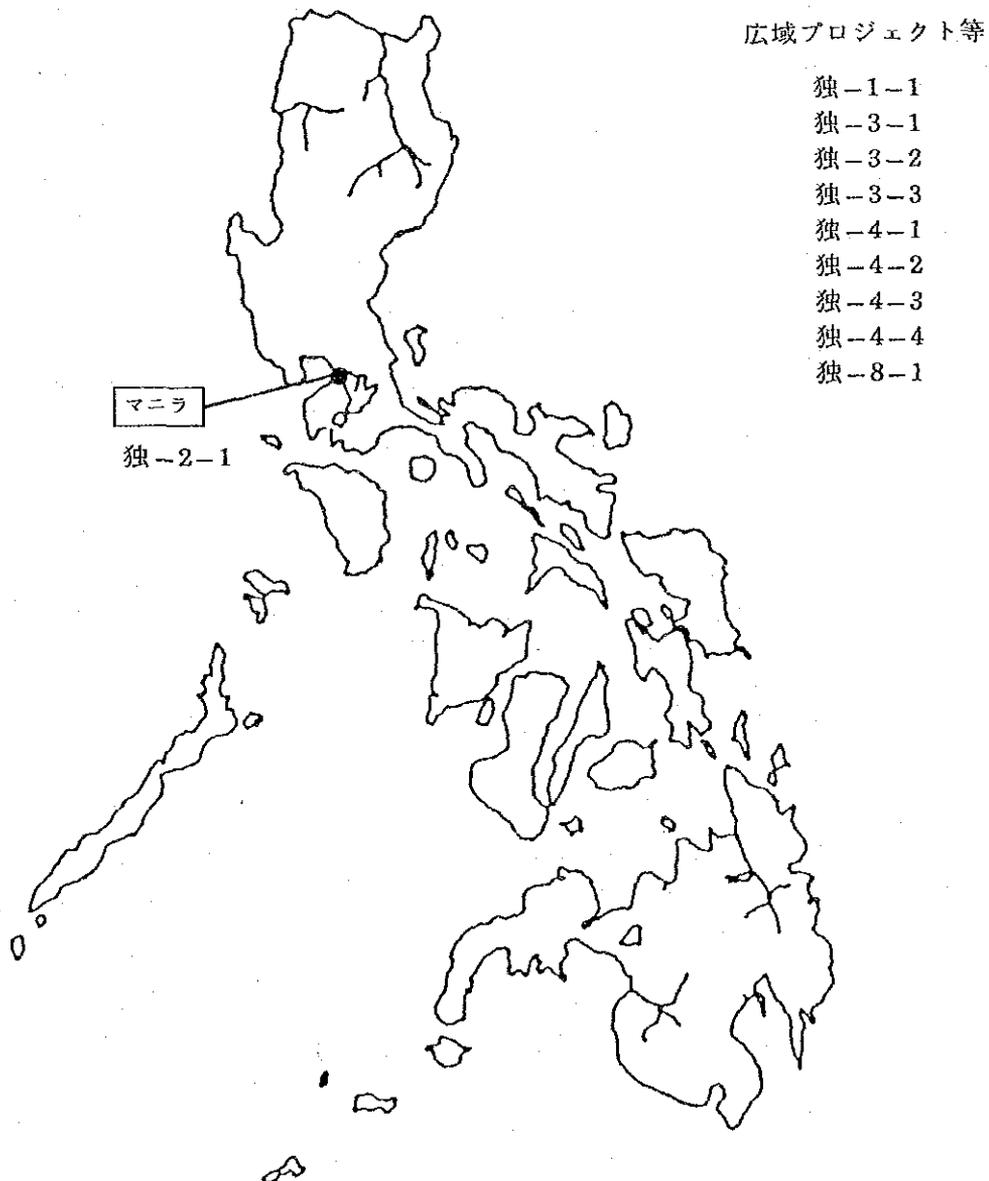
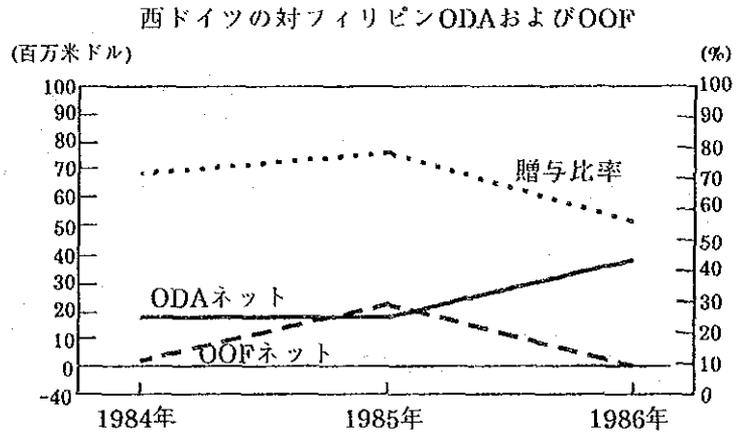
● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
米-1-1	Budget Support Program - フィリピン政府 (各省庁) の運 営予算に対する援助。		1986-87	(86) 300,000 (87) 300,000	G
米-1-2	Regional Development Fund - 米軍基地周辺 of 社会経済的改善	広域 (基地周辺)	1982-88	(86) 1,846 (87) 190,000	G
米-1-3	Development Support Program - 継続中の海外援助プロジェクト のフィリピン政府側支出金に対 する資金援助	全国	1986	(86) 45,000 (87) 45,000	G (ESF: Economic Support Fund)
米-1-4	Municipal Development Fund - 地方都市、町村の開発促進に対 する資金援助	全国	1981-88	(86) 200 (87) 36,000	G (ESF, 1947年の 軍事基地協定に 基づく資金)
米-1-5	Project Design - 経済協力基金 (ESF) プロジェクト の計画・実施のための調査資金。		1980-89	(86) 1,403 (87) 18,000	G
米-1-6	Rainfed Resources Development - 土地・水資源管理と森林、農地、 沿岸整備の地域開発に関する制 度・政策の策定。	全国	1982-89	(86) 2,535 (87) 23,252	T
米-1-7	Rural Financial Services - 地方財政自立のための制度・政 策の強化	全国	1985-90	(85) n/a (86) 20,000	T
米-3-1	Accelerated Agricultural Production - 農業産物の生産性、利益向上	全国	1986-91	(85) n/a (86) 20,000	T
米-7-1	Population Planning III - 避妊薬使用の普及。	全国	1981-87	(86) 5,414 (87) 35,142	T
米-7-2	Primary Health Care Financing - 健康保険機構の確立と厚生省の 機能向上	全国	1983-91	(86) 1,496 (87) 17,500	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 - :記載なし

西ドイツ

西ドイツのフィリピンに対するODA(ネット)は、1983年と1986年に大きく増加し、1986年には37.6百万米ドルとなった。援助の質を示す贈与比率をみると、70~80%あったものが、援助額が急増した1986年には56%と減少した。



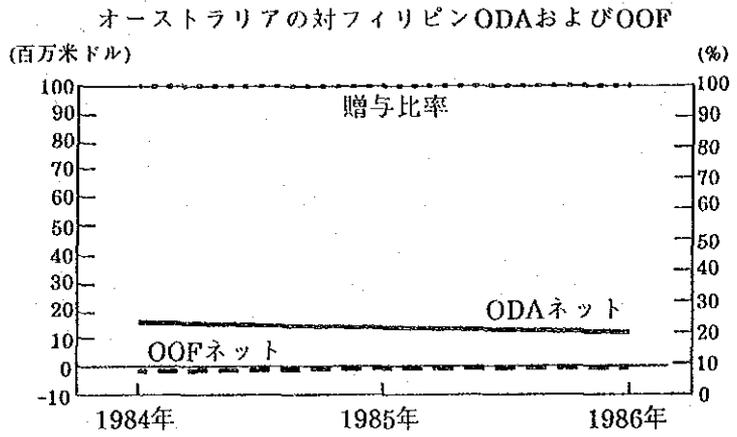
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
独-1-1	Funds for Studies and Experts	n/a	1982-85	(85) 150 (総) 1,750	G
独-2-1	Urban Settlement Dagat-Dagatan Project	Navotas, Manila	1981-85	(85) 400 (総) 4,000	L
独-3-1	Crop Protection Program -作物保護サービスの普及、強化	全国	1974-87	(86) 665 (総) 13,000	T
独-3-2	Seed Potato Program	n/a	1977-87	(86) 35 (総) 3,850	T
独-3-3	Cotton Growing Project	n/a	1981-87	(86) 297 (総) 3,400	T
独-4-1	Island Electrification I	広域 (Visayas)	1979-85	(85) 1,375 (総) 8,950	L
独-4-2	Island Electrification II	広域 (Mindanao, Visayas)	1981-86	(86) 2,300 (総) 5,400	L
独-4-3	Pilot Solar Power Plant Project	n/a	1981-89	(85) n/a (総) 2,650	T
独-4-4	Joint Industrial Promotion Project	n/a	1978-89	(85) n/a (総) 2,600	T
独-8-1	Commodity Aid	-	1984	(81) 4,700 (総) 7,500	L

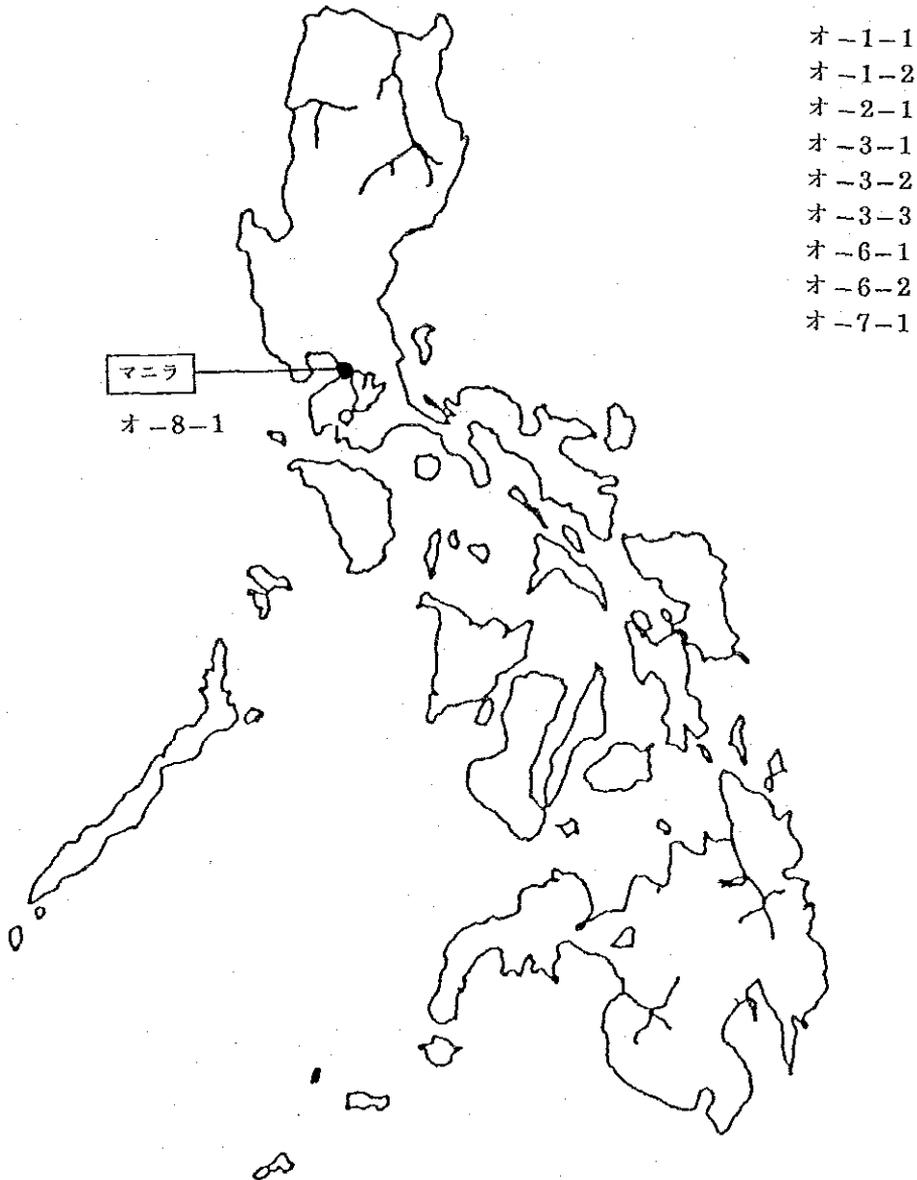
注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

オーストラリア

オーストラリアのフィリピンに対するODA(ネット)は、近年約10~16百万米ドルで比較的安定したものとなっており、贈与比率は100%と質の高い援助を行っている。



広域プロジェクト等



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
オ-1-1	ASEAN Media and Information Project -映画、テレビ、ラジオ等の報道 関連技術者のトレーニング	-	1984-88	(86) 170 (総) 3,004	T
オ-1-2	ASEAN Management of Research and Development -ASEAN R&D 研究所(複数)の 運営強化とトレーニングの促進。	-	1984-87	(86) 252 (総) 1,028	T
オ-2-1	National Coal Logistics Study -船舶、港湾施設的设计・施工	-	1983-87	(86) 91 (総) 1,812	T
オ-3-1	Northern Samar Integrated Rural Development Project -インフラ整備と関連事務所、 共同組合の充実	広域 (Northern Samar)	1978-89	(86) 5,001 (総) 33,310	T
オ-3-2	Zamboanga del Sur Development Project -インフラ、灌漑、飲用水整備と 農業、水産開発を含めた総合地 域開発	広域 (Zamboanga del Sur)	1974-87	(86) 494 (総) 18,196	T
オ-3-3	Sector Inputs Programme -商品無償	-	n/a	(85) 6,108 (総) 6,103	G
オ-6-1	Universities Development Project -校舎建築、科学情報ネットワー クの整備、文献の補充	全国	1983-88	(86) 600 (総) 3,000	T
オ-6-2	Fellowships -科学者研修	-	n/a	(86) 1,546 (総) n/a	T
オ-7-1	Health Equipment -ユニセフに対する免疫用器具の 購入	-	n/a	(85) 1,114 (総) 1,128	G
オ-8-1	Subsidized Rice Distribution -マニラ圏低所得者のための米購 入資金	マニラ	1984-87	(85) 203 (総) 1,065	T G

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国はフィリピンに対し最大の二国間ODA供与国であり、同国の経済・社会開発、民生の向上のための協力を実施してきたが、1986年2月のアキノ政権誕生後、1987年9月に同国の中期開発計画を踏まえたわが国の中期的な援助のあり方について協議するため、経済協力総合調査団が派遣され、次のような合意を得た。

- ① 基本的に農地改革を含めた中期開発計画に示された開発目標を支援する。
- ② 短期的には、経済インフラのリハビリと国際収支改善等に資する即効的協力を実施する。
- ③ 中期的には、各分野における生産性向上、従来の都市インフラに加えて地方農村地域での雇用創出、経済社会インフラ整備および農業・農村開発に重点を置く。
- ④ 輸出産業の育成・振興に資する協力を実施する。
- ⑤ 国民の大部分を占める貧困層の生活向上に直接的に資する協力を実施する。
- ⑥ 政策立案、運営管理などのソフトウェア分野の協力を重視する。
- ⑦ 民間部門(特に中小企業)の育成に資する協力を実施する。

これらを背景として、近年、わが国の対フィリピンODAは大きく増加する傾向にあり、1986年をみると、わが国はフィリピンに対し中国に次いで高いODA額を支出し、また、わが国ODAは同国が受け取る二国間ODAの約半分を占めている。ODA総額に占める援助形態別供与額の比率は、有償資金協力の占める割合が大きく、近年は全体の7割程度で推移している。また、有償資金協力の増大により贈与比率の低下がみられるが、無償資金協力および技術協力の供与額自体は増加している。

(2) 無償資金協力

フィリピンに対する無償資金協力は、1970年の食糧援助以来、農林水産業開発、教育・文化振興、社会環境整備、保健・医療などに関する援助のほか、食糧増産援助、緊急・災害援助など幅広い援助を実施してきており、他のASEAN諸国がその発展に伴い現状維持あるいは漸減の傾向にある中で、逆に増加する傾向にある。1986年度までの援助累計額は、約647億円となっている。

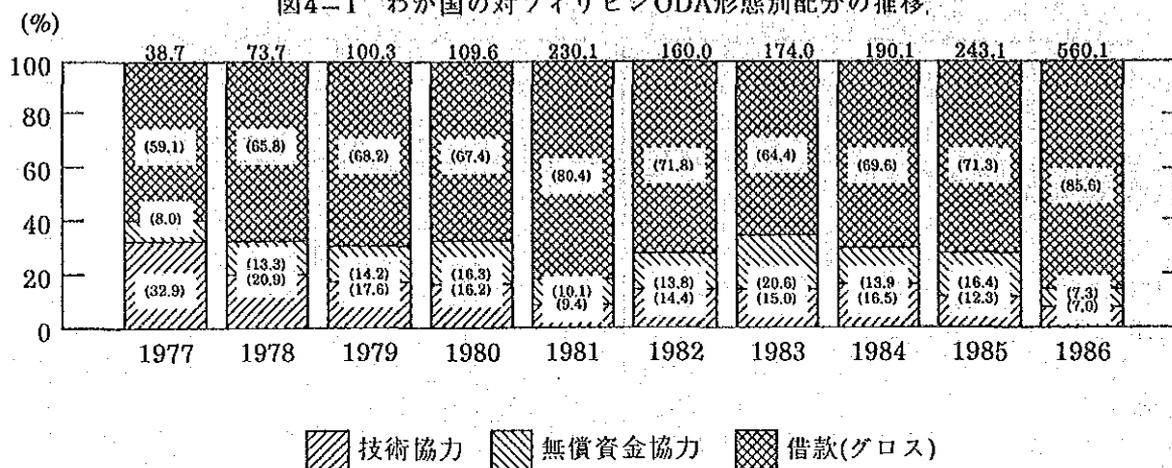
(3) 技術協力

技術協力に関しては、全体として広く人造りに重点を置いた協力を実施してきており、特に、運輸・交通など公共・公益に関わる協力が多いたのが特徴的である。また、青年海外協力隊の半分以上が農林水産分野に向けられている。1986年度までの援助実績は、開発調査111件、プロ技協20件、研修員受入4,555人、専門家派遣1,194人、青年海外協力隊736人となり、累計額は約484億円となっている。

(4) 有償資金協力

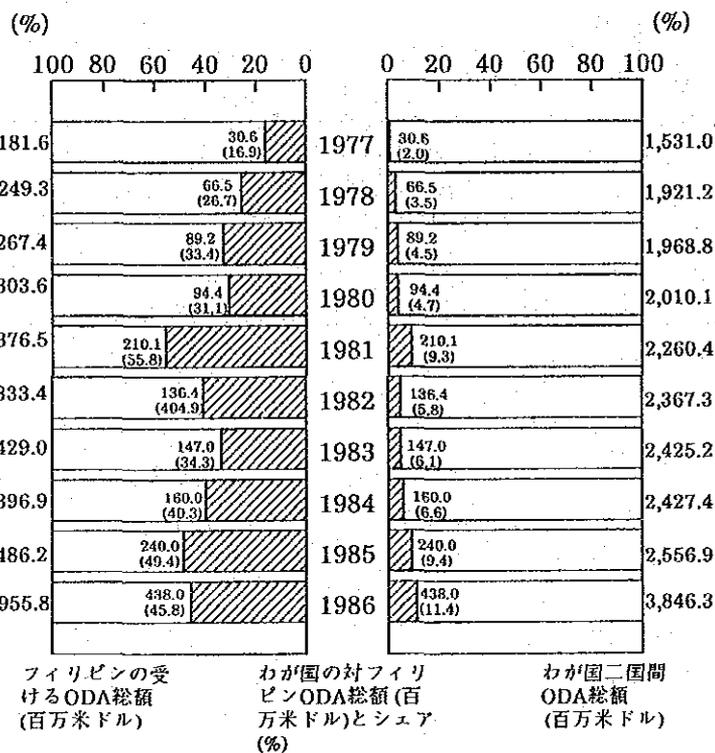
有償資金協力は、1968年の日比友好道路計画の後、1971年の第1次円借款以降、道路・交通、エネルギー開発、農業開発、工業開発、港湾整備、治水等に関わる援助を実施してきているが、このほか、フィリピンの厳しい経済情勢を考慮し、商品借款が多くなっているのが特徴的であり、1986年には債務繰り延べも実施している。なお、有償資金協力の累計額は、1987年度のカラカ石炭火力発電所計画を含めて約5,304億円となっている。

図4-1 わが国の対フィリピンODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める
フィリピンのシェアの推移/フィ
リピン側から見たわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のフィリピンに対する経済技術協力実績

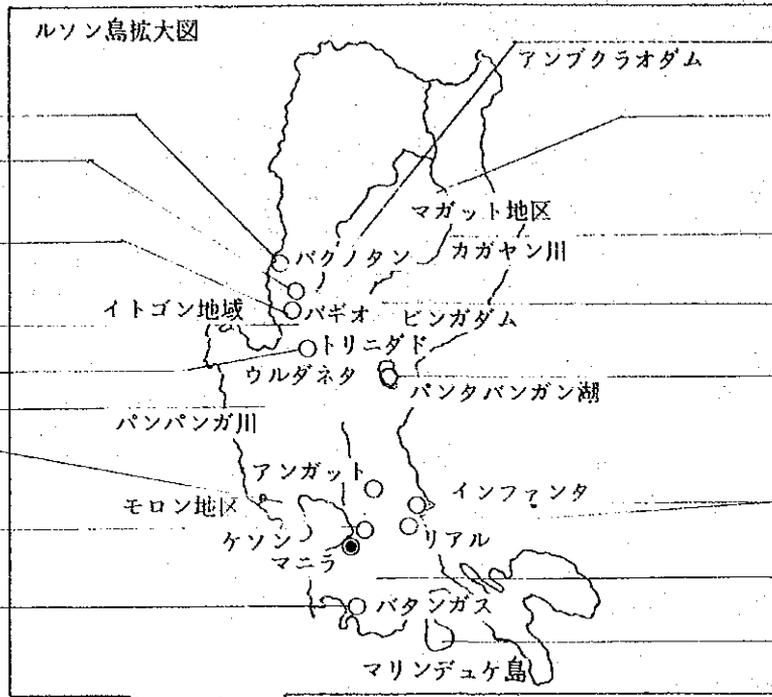
	～昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
- 経費	42,866 百万円	5,508 百万円	5,497 百万円
- 研修員受入	4,123 人	480 人	289 人
- 専門家派遣	1,063 人	205 人	146 人
- 単独機材供与	497 百万円	2 百万円	101 百万円
- 青年海外協力隊	691 人	156 人	139 人 (うち継続 103 人)
- 開発調査	72 件	17 件	21 件 (うち継続 13 件)
- 海外開発計画調査	51 件	9 件	8 件
- プロジェクト方式 技術協力	10 件	12 件	12 件 (うち継続 10 件)
- 無償資金協力	54,692 百万円	10,005 百万円 (12 件)	6,600 百万円 +40 万米ドル (7 件)
- 有償資金協力	440,497 百万円	49,500 百万円 (11 件)	120,608 百万円 (18 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	892 百万米ドル (624 件)	21 百万米ドル (9 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

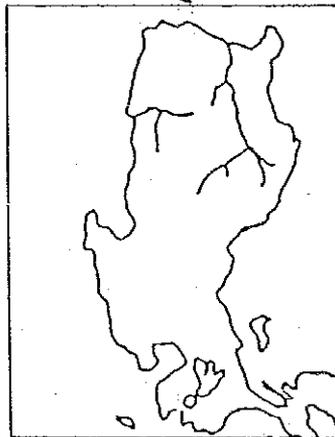
(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本プロジェクト位置図

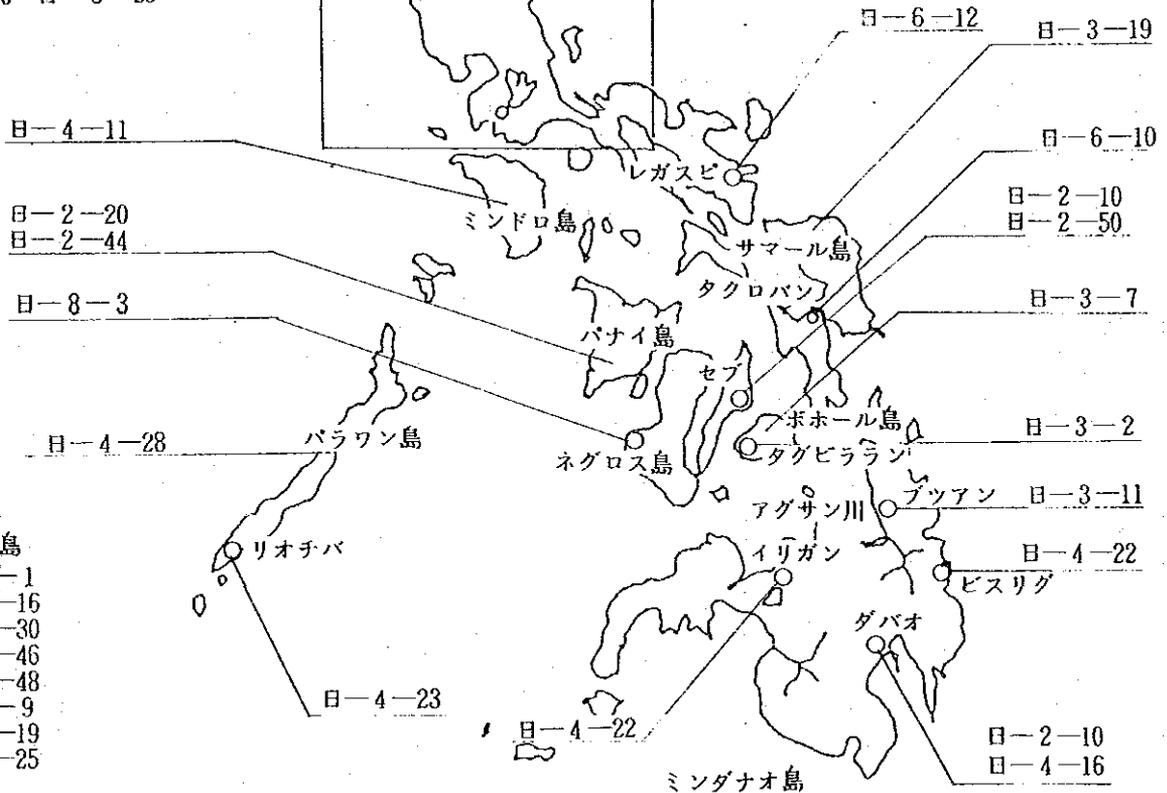


- | | |
|--------|--------|
| 日-3-15 | 日-4-31 |
| 日-3-20 | 日-3-16 |
| 日-2-19 | 日-4-29 |
| 日-2-31 | 日-1-3 |
| | 日-2-43 |
| | 日-3-13 |
| 日-4-12 | 日-4-30 |
| 日-4-20 | 日-2-32 |
| 日-2-39 | 日-3-3 |
| 日-3-14 | |
| 日-3-24 | 日-2-18 |
| 日-8-4 | 日-2-45 |
| 日-2-28 | 日-4-27 |
| 日-4-32 | 日-3-21 |

- 広域プロジェクト等
- | | | |
|--------|--------|--------|
| 日-2-7 | 日-2-42 | 日-3-26 |
| 日-2-8 | 日-2-49 | 日-4-24 |
| 日-2-15 | 日-3-4 | 日-5-1 |
| 日-2-21 | 日-3-8 | 日-6-14 |
| 日-2-27 | 日-3-17 | 日-7-1 |
| 日-2-34 | 日-3-18 | 日-7-3 |
| 日-2-36 | 日-3-22 | 日-8-2 |
| 日-2-37 | 日-3-23 | 日-8-3 |
| 日-2-40 | 日-3-25 | |



- マニラ及びその周辺
- | | | |
|--------|--------|--------|
| 日-1-2 | 日-2-38 | 日-6-9 |
| 日-2-3 | 日-2-41 | 日-6-11 |
| 日-2-9 | 日-3-47 | 日-6-13 |
| 日-2-12 | 日-4-1 | 日-6-15 |
| 日-2-13 | 日-4-9 | 日-7-2 |
| 日-2-26 | 日-5-2 | 日-7-4 |
| 日-2-29 | 日-6-1 | 日-7-5 |
| 日-2-33 | 日-6-2 | 日-7-6 |
| 日-2-35 | 日-6-5 | 日-7-7 |
| | | 日-7-8 |



- ルソン島
- | |
|--------|
| 日-2-1 |
| 日-2-16 |
| 日-2-30 |
| 日-2-46 |
| 日-2-48 |
| 日-3-9 |
| 日-4-19 |
| 日-4-25 |

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 日-4-11 | 日-6-12 | 日-3-19 |
| 日-2-20 | 日-6-10 | 日-2-10 |
| 日-2-44 | 日-2-50 | 日-2-50 |
| 日-8-3 | 日-3-7 | 日-3-7 |
| 日-4-28 | 日-3-2 | 日-3-2 |
| | 日-3-11 | 日-3-11 |
| | 日-4-22 | 日-4-22 |
| 日-4-23 | 日-2-10 | 日-2-10 |
| 日-4-22 | 日-4-16 | 日-4-16 |

4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年度から昭和62年度の間に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の実績金額が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画・行政

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
1-1	マツノ川開発計画 (マツノ川) —マツノ川での大規模ダムによる発電計画(海調), あわせて流域1.3万haの灌漑開発計画(開調)の策定。 国家科学技術庁情報科学用機材 (マニラ)	開調 7		開調 55 海開 1	開調 186 海開 129	開調 55 海開 76					
1-2						(文化) 無償 39 E/N 59.11.6					
1-3	カガヤン河流域水資源開発基本計画 —北部ルソン・カガヤン河流域を対象とした洪水防衛, 農業開発, 水力発電等を中心とする水資源開発のM/P策定。						開調 156	開調 273	開調		

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-1	ダム洪水予警報システム計画 (ルソン島) —人命財産の被害を軽減させ, 流域住民の民生安定を図るため, ルソン島における主要ダムの洪水予警報システムを設置するもの。	51~52 開調 (103) 累計			有償 3,600 L/A 57.5.31				有償 3,988 L/A 61.5.30		

年度	年										
	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-2	52 開調 161	開調 135	開調 437	開調 199							
2-3	カガヤン・バレー地図作成 (カガヤン・バレー)	同地区地形図(2.5万分の1)の作成	道路交通訓練センター (マニラ)								
	巡指	エバ	プロ	技	協						
	機材供与	機材供与	機材供与	機材供与	機材供与	機材供与	機材供与	機材供与	機材供与	機材供与	
2-4	512	22	33	7	11						
	(66)	(21)	(2)	(11)	(4)						
2-5	53 開調 84	開調 158	開調 3	開調 142							
2-6	マヨン火山砂防計画 (マヨン火山)	マヨン火山麓の土砂流出対策のM/Pおよびその見直し等のアフターケア調査。	マヨンの土砂流出対策のM/Pおよびその見直し等のアフターケア調査。								
	地方都市上水道計画調査 (ラオアグ他)	地方都市の上水道施設老朽化、人口増加に対処した整備計画のM/P及びF/S。	地方都市の上水道施設老朽化、人口増加に対処した整備計画のM/P及びF/S。								
2-7	アイリーン港開発事業 (アイリーン)	アイリーン港北端のアイリーン港整備計画。木材等同地方生産物の大量搬出を可能にする。	アイリーン港北端のアイリーン港整備計画。木材等同地方生産物の大量搬出を可能にする。								
	郵便処理施設拡充計画 (広域)	フィリピンの郵便物運配改善のため郵便車両及び資機材の購入。	郵便物運配改善のため郵便車両及び資機材の購入。								
	(I) 有償 850 L/A 55.6.20	3	開調 133		有償 240 L/A 58.9.9	(II) 有償 1,381 L/A 59.5.7					

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-8 地方上水道整備 ——人口2万人未満の市町村を対象に井戸掘削および給配水設備の建設。53年(I)		(II) 有償 1,860 L/A 55.6.20						(III) 有償 2,555 L/A 61.5.30		
2-9 メトロ・マニラ交通制御計画 ——メトロ・マニラにおける信号システムの拡充および交通施設の改良を実施することにより、交通渋滞、交通事故および大気汚染等の緩和を図る。		(I) 有償 5,410 L/A 55.6.20		(II) 有償 3,860 L/A 57.5.31					(III) 有償 4,611 L/A 63.1.27	
2-10 港湾荷役設備拡充計画 (セブ港, ダバオ港) ——港湾荷役機械を整備することにより、増大するコンテナ貨物需要に対処し、荷役作業の効率化を図る。		(I) 有償 1,540 L/A 55.6.20							(II) 有償 2,478 L/A 63.1.27	
2-11 マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画 (マニラ) ——首都圏の交通混雑解消のため、北部環状道路 5, 6 号線の道路網計画の F/S。			開調 1	開調 151	開調 10					
2-12 マニラ首都圏都市交通計画調査 (マニラ) ——既存 M/P (マニラ大都市圏都市交通施設計画調査, 昭和46年度より2カ年) の見直しと新たな都市交通計画の作成。			開調 2	開調 88	開調 181	(II) 開調 194	(III) 開調 24			

年 度

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-13 電気通信訓練センター (マニラ) ——電気通信の6分野の技術者養成。 (交換・無線・線路・搬送・電信・電力) 協力期間 56.4.2~61.4.1 61.4.2~61.10.1	専前	実協	プ 計打 機	ロ 計打 材	技 巡指 供	協 巡指 与	巡指	エバ		
			54 専 (4)	226 門 (4)	265 家 (9)	3	61	16		
2-14 国鉄車輛检修工場建設 (マニラ) ——マニラ南方のFTI地区における車輛修理基地建設によ り。		有償 140 L/A 56.61.6		有償 4,500 L/A 58.9.9						
2-15 日比友好道路改善計画 (サンタリタ〜アリアオア カラムバ〜カラワグ) ——交通渋滞解消のためのF/S。		(III)	有償 6,300 L/A 56.6.16				開調 3	開調 133		開調
										(III) 有償 5,735 L/A 63.1.27
2-16 地方通信施設拡充計画 (北部ルソン) ——通信事業が立ち遅れている北部ルソン地域を対象に電話・ 電信システム等の通信網を建設。			(I) 有償 7,600 L/A 56.6.16							
2-17 サンフェルナンド港整備計画 (サンフェル ナンド港) ——同港開発のM/P作成および短期整備計画のF/S。				開調 20	開調 108					
2-18 インファンタ, リアル都市開発計画 (インファン タ, リアル) ——同地域の道路, 港湾開発計画。				開調 3	開調 119					
										開調 99

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-19 道路防災計画 ——災害危険度の高い主要国道の復旧方法、 防止対策等の F/S。 パナイ河流域洪水防衛基本計画 ——パナイ河流域の洪水対策を中心とした開発基本計画の策 定。 気象通信網整備計画 気象通信網の整備により、天気予報の効果的流布と警告 を促し、台風、モンスーン被害の軽減を図る。 マニラ北方線復旧事業 ——鉄道の北方線の復旧、整備の為に E/S。				開調 3	開調 165	(II) 開調 103	(II) 開調 10			
2-20				開調 27	開調 122	開調 243	開調 24			
2-21				開調 4	開調 184	開調 73			有償 308 L/A 63.1.27	
2-22				有償 490 L/A 57.5.31						
2-23	メトロ・マニラ放射10号線及び関連道路 建設事業 ——マニラ首都圏の放射10号線並びに関連道路である環状2 号線、3号線及び4号線を建設し、交通混雑の緩和を図る。				有償 5,400 L/A 58.9.9					
2-24	西・北西レイテ道路改良事業 ——レイテ島北部道路275kmのうち180kmの改良を行い、 かつ北西部の道路改良の設計。(E/S)				有償 6,300 L/A 58.9.9					

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-25 全国洪水防衛河川浚築計画 (パッシグ河) —パッシグ河流域のマンガハン放水路に洪水警報システムを設置。					有償 1,140 L/A 589.9						
2-26 マニラ首都圏地形図作成事業 (マニラ 首都圏) —諸計画の基礎資料としての都市基本図、土地利用図及び土地条件図を作成。						開調 4	開調 216	開調 332			
2-27 地方都市水道整備計画 (パヨン、ダ ンラン、 グパン、ア ンヘルス、 その他)						開調 3	開調 18	開調 144	有償 1,272 L/A 63.1.27		
2-28 バタンガス港整備計画 (ルソン島南西部 バタンガス) —港湾施設の拡張・整備により、背後圏の発展基礎を整備し、ミンドロ島その他諸島との交通便利を図る。						開調 116	開調 66		有償 192 L/A 63.1.27		
2-29 メトロ・マニラ排水ポンプ施設修復計画 (マニラ) —市民の洪水による被害を軽減するために、ポンプ場の修復と維持管理システムを確立。						有償 3,012 L/A 59.5.7					
2-30 バターン輸出加工区建設計画 (ルソン島 バターン輸 出加工区) —同区における上下水道の関連インフラの整備。50年(1)。						Ⅱ) 有償 2,905 L/A 59.5.7					
2-31 バギオ市下水道処理施設建設計画 (バギオ市) —バギオ市の人口6万人を対象とする下水処理施設の建設。						(一般) 無償 1,576 E/N 59.5.28					

	プロジェクト名 (サイト)	年 度										
		54	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-32	パンタバンガン森林消防機材整備計画 (パンタバンガン湖) — 森林資源保全のため、周辺の森林消防組織を確立するに 必要な機材、車輛の供与。						(一般) 無償 103 E/N 59.9.12					
2-33	マニラ南港改修計画調査 — マニラ南港地区の役割見直し、抜本的改良。							閉調 4	閉調 218			
2-34	地方道路網整備計画 — 地方道路網の役割整備方法につき対象地域の選定と計画 策定。								閉調 4			
2-35	マニラ地区洪水制御排水計画 (マニラ洪水対策計画) — 洪水被害の多い地区において排水施設河川改修を実施。								閉調 4	閉調 有償 10,818 L/A 63.1.27		
2-36	空港施設近代化計画 (航空保安施設近代化事業) — 安全な航行および空港における離着陸の円滑化、安全確 保を図るため、航空保安施設を設置。									(II) 有償 7,595 L/A 61.5.30		
2-37	沿岸無線計画 — 航海安全確保を図るため、沿岸無線局を新設。(E/S)									有償 148 L/A 61.5.30		

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-38 メトロマニラ環状3号線道路計画 —首都圏の交通渋滞を緩和し、周辺地域の都市開発を促進するため、改良及び新設を行うもの。								有償 1,439 L/A 61.5.30		
2-39 パンバンガ川下流域洪水制御及びびかんがい計画 —台風等による洪水被害の軽減及び米の増産を図るため、洪水制御施設、西部のかんがい施設建設。(E/S) 自動車検査用機材整備計画								有償 705 L/A 61.5.30		
2-40 —メトロマニラ他4地区に計画されている車検場に対する自動車検査用機材の供与。								(一般) 無償 583 E/N 61.12.29		
2-41 マニラ首都圏環境衛生改善計画 —メトロマニラの環境衛生改善のため密閉型圧縮式ゴミ収集車を供与。								(一般) 無償 850 62.3.19		
2-42 幹線道路主要橋梁改修計画 —改善計画のF/S及び補修・架け替え等のマネージャル作成。									開調	
2-43 カガヤン川流域洪水防衛計画 —洪水防衛、農業開発、水力発電を主体とした水資源開発のM/P策定。									開調	

プロジェクト名 (サイト)	年 度												
	54	55	56	57	58	59	60	61	62				
2-44 バナイ島地下水開発計画 — バナイ島の4地区計15ヶ所、地下水による上水道施設。 インフアタ・リアル都市開発交通施設整備計画 — マニラ中心部への人口集中を分析するため、ルソン島東海岸開発拠点として、インフアタ道路改良、リアル港の既存施設補修計画についてのF/S。													開調
2-46 ケノン道路防災計画 (ルソン島中部) — 道路災害が、多発しているケノン道路(34.2km)の防災工事等を行い、安全性および効率性を高め、地方開発の促進、地域経済の活性化を図る。													有償 2,254 L/A 63.1.27
2-47 メトロマニラ環状5号線・放射4号線、道路建設計画 — 環状5号線と4号線を結ぶ、放射4号線道路建設により首都圏の交通渋滞を緩和する。													有償 4,837 L/A 63.1.27
2-48 小規模港湾計画 (南部ルソン、ピサヤ等) — 日常の交通の多くを水運に依存している地域における小規模港湾施設を整備し、対象地域の生活並びに産業基盤の向上を図る。													有償 2,090 L/A 63.1.27
2-49 全国通信施設計画 — 中・南部ルソンを中心とする地域における電話通信施設の整備。(E/S)													有償 707 L/A 63.1.27

3. 農林・水産

	年 度										
	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
3-1	プロジェクト名 (サイト) カガヤン農業開発計画 (カガヤン ババレー) —食糧自給を目的としたカガヤンババレーにおける地域開発 計画。 協力期間 51.2.27～59.3.31	ブ 巡指	エバ 機材	技 供与	協 計打						
		298 (20)	39 (2)	50 (3)	46 (4)	38 (6)					
3-2	プロジェクト名 (サイト) ボホール農業開発計画 (州都ダグビララン市内) ダホ, ウバイ —西部と東部とで土壌の異なるボホール島に適する畑作及 び稲作の適正品種の研究及び開発のため, 研究活動, 訓練活 動, 普及活動の事業を行う。無償協力は農業振興センター建 設。有償協力は下流域約5,500 ha のかんがい開発計画。 協力期間: 58.2.2～63.2.1	有償 90 L/A 55.6.20				有償 4,600 L/A 58.9.9 (一般)	開調 93	開調 101			
		51～54 開調 (220) 累計									
		プ 実協	技 計打	協 機材	巡指	巡指	巡指	巡指			
					73 門 (2)	129 家 (11)	50 (1)	40 (5)			

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
3-7 アスエ農業総合開発計画 —アスエ川流域6,700haの灌漑、 インフラ整備を含む総合開発計画の立案。			開調 6	開調 49	開調 163	開調 8					
3-8 水産物流通システム整備計画 (広域) —国民に安価な魚介類の供給と水産資源有効利用のための 製氷、冷蔵施設建設。			開調 5		開調 71	開調 90		有償 175 L/A 61.5.30			
3-9 グマイン川灌漑開発計画 (グマイン川 流域) —中部ルソン、グマイン川流域における灌漑排水施設の建 設と補修。				開調 4	開調 175	開調 89					
3-10 非伝統的農産物開発事業 (アグロ・インダストリー技術移転計画) —技術資源センター（TRC）における非伝統的農産物の 開発を促進。				有償 5,000 L/A 57.5.31							
3-11 アグサン河下流域開発計画 (ブツアン) —ミンダナオ島下流域に築堤、浚渫および土地造成を実施 することにより、洪水被害を軽減し、地域の社会経済発展と 農業開発を進める。				有償 330 L/A 57.5.31				有償 3,372 L/A 63.1.27			

	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
	年 度									
3-12	稲作開発計画 — S51年に終了したパイロットファームでの官農改善協力に対するアフターケア協力。 （ミンドロロ島、ナウハン地区、レイテ島、アラナ地区）				プロ技協 アケ					
3-13	広域森林情報分析管理計画 （ルソン島カガヤン川流域約270万ha） — 自然、社会環境に係る情報資料の収集分析整備、森林管理、開発計画の策定。					開調 6	開調 59	開調 216	開調	
3-14	モロン地区水産振興計画 （モロン地区） — 水産振興を図るため漁業協同組合に漁業研修センターを設立し、漁業の近代化を推進。					(水産) 無償 230 E/N 59.4.8				
3-15	ドン・マリアーノ・マルコス大学 農林学センター建設計画 — 農林学振興のための適正技術の研究開発、および教育普及活動のための施設建設。 （ラ・ユニオン州、バクノタン）					(一般) 無償 1,087 E/N 59.5.28				
3-16	マガット灌漑システム 維持管理計画 — 施設の改修、維持管理組織とマニユアルの見直し。 （ルソン島北方約10万haのマガット地区）						開調 6	開調 328	開調	

	プロジェクト名 (サイト)	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-17	代替肥料研究機材整備計画 ——肥料不足を補うための代替肥料研究，開発機材の供与。							(一般) 無償 300 E/N 60.6.21		
3-18	香料作物栽培開発協力 ——ベケババー，パチャヨリ，エトロネラの栽培環境，投資環境の調査。								開協 4	
3-19	西サマール農村総合開発計画 (サマール島 西サマール州) ——小規模灌漑排水，農村道路，農業用飲雑用水等								開調 7	開調
3-20	トリニダド高地農村総合開発計画 (ルソン島 ベンゲト州 トリニダド) ——高地野菜生産のための灌漑，加工，流通，農道，給水等								開調 2	開調
3-21	マリンドェケ農業総合開発計画 (ルソン島南方 マリンドェケ島) ——全域10万haに対する農業総合開発計画。								開調 2	開調
3-22	ポンプ灌漑システム維持管理改善計画 ——既存ポンプかんがい地域の運営改善と農業振興のM/P。								開調 1	開調
3-23	水産物輸送システム総合計画 (広域) ——地域・季節的水産物の需給格差を是正するための流通システム整備に係るM/P及びF/S。								開調 3	開調

プロジェクト名 (サイト)	年							度	
	54	55	56	57	58	59	60		
3-24 畑地灌漑技術開発計画 (ケンシンシティ) ——畑作物の増産に重点を置いた農業開発。 協力期間 62.5.28～67.5.27								61 プロ 事前	62 技協 実協
3-25 食品開発センター設立計画 ——食品加工技術の向上と流通過程の整備を目的とした食品 開発センターの建設。									(一般) 無償 2,047 E/N 62.9.25
3-26 農業用小規模溜池整備計画 (小規模貯水池開発計画) ——洪水制御、かんがい、発電を実施することにより、水資 源の多目的な活用を図り、農村の生産、生活基盤等の整備を 進める。									開調 有償 3,193 L/A 63.1.27

4. 鉱工業・エネルギー

	プロジェクト名	サイト (メトロ・ラ)	年 度										
			54	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-1	プロジェクト開発センター —— 国産原料による低価格家屋建設計画 “赤レンガと屋根瓦” 製造の技術振興のためのセンター。 協力期間 51.7.16～55.7.15 55.7.16～57.7.15 57.7.16～58.3.31	(メトロ・ラ)	機修	プロ エバ	技 協					プロ技協 アケ			
			257 (22)	7 (4)	18 (7)	28 家 (6)				22 (3)			
4-2	パーティクルボード開発技術協力事業 —— 廃材等未利用資源を活用しパーティクルボード製造の開 発協力。 協力期間 52.3.18～57.1.31 57.1.31～58.3.18	(メトロ・ラ)		プロ 技 協									
			239 (13)	103 (11)	23 (3)	12 家 (7)							
4-3	ASEAN 諸国工業プロジェクト選定 確認調査 —— 鉱工業関係の開発調査の効率的な実行のため当該国の要 請と今後の可能性のある案件についての調査。過去の関連と して47年「東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査」,55 年以降は「アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査」 として実施。	(広 域) シンガポール フィリピン マレーシア							海開 1				
4-4	ルソン島超高压送電系統開発計画調査 —— マニラ及びビトンゴナ地熱発電所からの電力をマニラ首 都圏に送電するための設備の建設。	(ルソン島)	海開 10	海開 56	海開 4	(I) 有償 32,420 L/A 57.5.31	(II) 有償 9,900 L/A 58.9.9						

	プロジェクト名 (サイト)	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-5	アルコガス計画 (ルソン島) (カビテ州) —— 発酵アルコール利用計画の一環として、プランテーションから精製所までのモデルプラント計画のF/S。		開調 4	開調 131	開調 4					
4-6	アルコガス (アルコール工場建設) 計画 (ルソン島) (カビテ州) —— 原料栽培農園の開発, アルコール工場建設のF/S。		海開 7	海開 58	海開 6					
4-7	低圧ガス開発計画 (バナイイロ) —— 共水性ガスの開発可能性調査。		海開 8	海開 7	海開 2					
4-8	レイテ地熱発電計画 (レイテ島) (トコナン) —— (I)で建設中のサイトに隣接して、(II)で新たに地熱発電所を建設。		(I) 有償 18,800 L/A 55.6.20			(II) 有償 16,370 L/A 58.9.9				
4-9	金属鑄造技術センター (マトロ・ラ) —— 近代的鑄造技術者の養成。 協力期間 55.7.28 ~ 59.7.27 59.7.28 ~ 61.1.27		突協	アロ	技協	巡指・エバ	機修	巡指		
			9	6	18	117	130	28		
			(4)	(2)	(2)	(14)	(11)	6		
4-10	南部ルソン電気通信網整備計画 (南部ルソン) —— 回線が旧式で不足している電気通信網整備のF/S。		開調 4	開調 6						

	プロジェクト名	サイト	年 度										
			54	55	56	57	58	59	60	61	62		
4-11	ミンドロ地区資源開発調査 ——ミンドロ全島の鉱物資源分布図作成と評価調査。	(南部ルソン)			資開 35	資開 114	資開 76	資開 42					
4-12	アクバン・イートゴント地熱開発計画 ——地熱発電開発計画の策定。	(ルソン島中部 アクバン・イ ートゴント地域)			海開 4	海開 81	海開 99	海開 307	海開 33				
4-13	ビスリグ石炭開発計画 ——石炭火力発電所への石炭供給のF/S。	(ミンダナオ島 ビスリグ地 域)				海開 3							
4-14	マニラ市火力発電所リハビリテーション ——マニラ地区の停電の原因となっている火力発電所の調査。	(マニラ)				海開 133							
4-15	レイテ、ミンダナオ送電線開発計画 ——レイテ、ミンダナオ両島間の送電計画。	(レイテ島、 ミンダナオ島)				海開 46	海開 209						
4-16	活性炭工業振興開発計画 ——南洋材を原料とした粉末活性炭プラント建設のF/S。 地方電化(小規模発電)事業 ——小水力、木材火力発電。	(ダバオ)				海開 4	海開 67	海開 79	海開 6				
4-17		(ルソン 26サイト)				有償 670 L/A 57.5.31							

年度	年									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-18	プロジェクト名 (サイト) 海洋資源探査船建造計画 (マニラ・ナボタス港) ——大陸棚探査用の探査船及び機器の供与。									
4-19	プラントリノベーション計画 (ルソン島) ——設備の老朽化により、送電網についての全体システムの再検討。									
4-20	サンロケ多目的ダム開発計画 (ルソン島中部, アグノ川中流, ワルダネタ) ——同ダム貯留水への上流の鉱山からの影響を調査し、水質の将来予測。 ——同計画の F/S の見直しを実施。									
4-21	発電プラントバージ(II) (ミンダナオピサヤス) ——電力供給の安定化のためパワープラントバージ2隻、保留、送電設備。									
4-22	プラントリノベーション (ミンダナオ島ビスリグ工場, イリガン工場) ——ビスリグ工場の増強と、イリガン工場設備の移設をはかる。									

プロジェクト名 (サイト)	年 度								
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-23 リオチバ、ニッケル鉱山関連施設整備計画 (パラワン島クラシアン地区) ——鉱山に必要な水力発電所建設に関するF/S調査。						開協 44			
4-24 広域鉱物資源基本図調査 (広 域) ——既存データのコンパイル、ランドサットデータの解析、 空中探査及び地化学探査等によって鉱物資源基本図を作成。						資開 33	資開 336	資開 268	資開
4-25 ルソン島包蔵水力調査 (ルソン島) ——未開発包蔵水力調査、データベースシステムの確立。						海開 5	海開 99	海開 148	海開
4-26 プラントリノベリション計画 (アイランドセメント工場) ——工場診断を実施し、リノベリション計画を策定。							海開 32	海開 29	
4-27 カリラヤダム修復計画 (マニラ南方60km) ——コンクリートのクラック、地すべり及び湧水の原因究明 とその対策の検討。							海開 44	海開 11	

	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-28	プロジェクト名 ワニ繁殖研究所建設計画 ——絶滅の危機に瀕しているワニの保護と地域住民の社会的、経済的発展を目的としたワニ繁殖研究所設立計画。	サイト (パラワン島)				プロ技協 事前	(一般) 無償 1,761 E/N 60.6.21		
4-29	プロジェクト名 アンガットダム修復計画 ——技術的、経済的及び財務的に最適な修復計画及びダム管理基準等を策定。	サイト (ルソン島 アンガット 川上流域)						実協 専門家 (7)	海開 4
4-30	プロジェクト名 ピンガダム修復計画 ——技術的、経済的及び財務的に最適な修復計画及びダム管理基準を策定。	サイト (ルソン島 グノ川上流)							海開 4
4-31	プロジェクト名 アンブクラオダム修復計画 ——台風等による欠陥発生、能率低下の調査、改善措置。	サイト (ルソン島 アンブクラオ)							海開 55
4-32	プロジェクト名 カラカ石炭火力発電所1号機 ——1984年に完成した出力300MWの火力発電プラントの運転効率向上のための調査。	サイト (ルソン島 バタンガス)							海開 44

	プロジエクト名 (サイト)	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-33	石炭工業技術開発マスタープラン調査 ——炭鉱の効率性向上のため、採炭、保守等のマスタープラン調査。									閉調
4-34	カラカ石炭火力発電所第2号機増設計画 (バタンガス州カラカ) ——国内エネルギー資源の開発を目指し、第2号機を増設し、送電施設の建設。									有償 40,400 L/A 62.9.25
4-35	エンジンアリングサービス・パッケージ・ローン ——調査設計等のための役務。									有償 2,000 L/A 63.1.27
4-36	大気腐食(金属被覆)研究 (日・アセアン科技)									プロ技協 実協

6. 人的資源

	プロジェクト名 (サイト)	年 度											
		54	55	56	57	58	59	60	61	62			
6-1	フィリピン工科大学総合研究訓練センター(マニラ) —機械電気の電子、土木工学の学生に対する基礎訓練、高等訓練、および教職員に対するトレーナー向上訓練。 協力期間 57.11.3～62.11.2 62.11.3～63.3.31		(一般) 無償 1,850 E/N 55.9.5										
			事前	実協	計打			巡指	計打	巡指			
						機材 3	機材 159	機材 64	計打 与	計打 与	計打 与	計打 与	エバ
6-2	フィリピン造りセンター設立計画 (マニラ首都圏、ダグパン) —ASEAN 人造り計画に関連し、国民の生活水準向上のため、各種技術者養成に必要なセンターの設立。 協力期間 57.9.9～62.9.8 62.9.9～65.3.31		開調 35 (一般) 無償 520 E/N 58.3.2		(1)	(7)	(7)	(8)	(8)	(17)			
6-3	フィリピン高等化学研究所建設計画 (マニラ) —国民生活のための食品、日用品等製品の品質向上を目的とする高等化学研究所をアネオ大学に設置。		(一般) 無償 1,000 E/N 57.10.1										
			事前		実協	計打			巡指	計打			

プロジェクト名 (サイト)	年				度				
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
6-4 ノーマルカレッジ付属図書館建設計画 (マニラ) —各学部に分散する図書館を1カ所に統合。					(一般) 無償 1,370 E/N 58.7.21				
6-5 教育文化スポーツ省に対する教育用視覚 教材供与 (マニラ)					(文化) 無償 50 E/N 58.7.21			(文化) 無償 34 E/N 61.12.18	(文化) 無償 39 E/N 62.9.25
6-6 メトロポリタン・マニラ・コミッション 交響楽団用楽器供与 (マニラ)					(文化) 無償 43 E/N 58.7.27				
6-7 カガヤン国立大学移動劇場機材供与 (カガヤン)					(文化) 無償 13 E/N 58.7.27				
6-8 フォークアート劇場テレビ・ビデオ記録装置機材供与					(文化) 無償 50 E/N 58.7.27				

	54	55	56	57	58	59	60	61	62
6-9	プロジェクト名 (サイト) (マニラ)					(文化) 無償 40 E/N 59.7.27			
6-10	国立航海技術訓練所 ——船員の再教育のための施設建設と外航船の通航に必要な技能に係る訓練。						(一般) 無償 2.427 E/N 60.6.21 (一般) 無償 1,273 E/N 60.6.28		
					事前	プロ技協	突協・計打	機材 1 12 専門家 (7)	巡指 供与
6-11	ギントン・フライ (マニラ)						(文化) 無償 44 E/N 60.9.18		

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-12 ビコール大学L1視聴覚機材 (レガスビ)							(文化) 無償 44 E/N 60.9.18			
6-13 レイテ大学・照明、視聴覚機材 (レイテ島)							(文化) 無償 48 E/N 61.12.18			
6-14 青少年再教育計画 (広域) —広範な人的資源開発を図るため、15ヶ所のセンターにおける教育訓練用機材、車両等を供与。							(一般) 無償 392 E/N 61.12.29			
6-15 天然資源環境省の視聴覚機材 (マニラ)							(文化) 無償 47 E/N 63.1.14			

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
7-4 地方環境衛生パイロット計画 (マニラ周辺) (60カ所) — 上水道、共同トイレ、環境衛生教育センターを地方村落をモデルケースとして建設し、公衆衛生の普及を図る。						(一般) 無償 965 E/N 59.12.20					
7-5 国立ガンセンター医療機材整備計画 — ガンの実態把握、診断治療の質的向上、ガン専門医の育成のための診療機材の整備。						(一般) 無償 592 E/N 60.2.18					
7-6 食品医薬品検定センター建設計画 (マニラ首都圏) (モンテナルバ) — 食品、医薬品の品質と安全性を確保し、国民の健康に資するためのセンター建設と技術協力。 協力期間 61.7.25～66.7.24						(一般) 無償 1,081 E/N 60.12.20	(一般) 無償 417 E/N 61.8.22	プロ技協			
7-7 国立小児病院用機材整備計画 — 機能充実を図るため、新生児医療機材、緊急用分娩医療機材、救急車の供与。						事前	実協	専門家 (10)	計打		
7-8 フィリピン総合病院外来棟拡充計画 — 既存建物及び医療機材の整備拡充を図るため、外来棟の建設及び機材の供与。							(一般) 無償 343 E/N 61.12.29		(一般) 無償 2,988 E/N 62.9.25		

8. 社会福祉

	プロジェクト名 (サイト) (パターン)	年 度										
		54	55	56	57	58	59	60	61	62		
8-1	難民滞留センター拡充計画 —— 国連の要請を受けてフィリピン政府が設立管理している 難民保護・訓練センターの医療・訓練施設の建設及び拡充。				(一般) 無償 1,030 E/N 58.3.9							
8-2	災害緊急援助 —— 台風被害に対する緊急援助。				(災害) 無償 119 59.9.11			(災害) 無償 21 61.8.1	(災害) 無償 16 62.10.20	(災害) 無償 49 62.12.1		
8-3	災害緊急援助 —— ネグロス島飢饉救済のための緊急援助。						(災害) 無償 24 61.3.14	(災害) 無償 16 61.7.25				
8-4	労働安全衛生センター設立計画 (ケソンシティ) —— 近年の工業化に伴う新技術の導入等により、労働関連災 害が多発しているため、労働安全衛生センターの建設と技術 協力。							(一般) 無償 1,969 E/N 61.12.18			プロ技協 事前 実協	

9. その他

	プロジェクト名 (サイト)	年					度			
		54	55	56	57	58	59	60	61	62
9-1	商品借款 — 国際収支改善のための商品借款。						有償 35,202 L/A 59.5. 7		有償 32,895 L/A 61.11.12	有償 30,000 L/A 62.12.17
9-2	経済技術協力調査(年次協議)						開調 2	開調 2	開調 2	
9-3	経済技術協力評価調査						開調 6		開調 5	
9-4	青年海外協力隊の活動状況調査							開調 3		

参考表-1 1984年対フィリピン 政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA + OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	15.7	(6.1)	5.6	(4.8)	10.1	(7.3)	-	(-)	15.7	(4.0)	-1.3	(0.3)	14.4	(1.8)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	10.1	(7.2)	10.2	(2.6)	6.4	(1.7)	16.6	(2.1)
ベルギー	1.5	(0.6)	0.2	(0.2)	1.3	(0.9)	1.7	(1.2)	3.2	(0.8)	4.3	(1.1)	7.5	(1.0)
カナダ	8.1	(3.2)	-	(-)	8.1	(5.8)	-	(-)	8.1	(2.0)	-7.0	(1.8)	1.1	(0.1)
デンマーク	0.2	(0.1)	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	-0.2	(-0.1)	0.0	(0.0)	0.6	(0.2)	0.6	(0.1)
フィンランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
フランス	0.8	(0.3)	0.8	(0.7)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	0.9	(0.2)	-	(-)	0.9	(0.1)
西ドイツ	12.6	(4.9)	11.0	(9.4)	1.6	(1.2)	5.1	(3.6)	17.7	(4.5)	2.0	(0.5)	19.8	(2.5)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	0.9	(0.4)	0.9	(0.8)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.9	(0.2)	0.0	(0.0)	0.9	(0.1)
日本	57.7	(22.5)	31.3	(26.7)	26.4	(19.0)	102.4	(72.7)	160.1	(40.3)	60.7	(15.7)	220.7	(28.1)
オランダ	4.3	(1.7)	3.9	(3.3)	0.4	(0.3)	-	(-)	4.3	(1.1)	-	(-)	4.3	(0.5)
ニュージーランド	1.3	(0.5)	1.1	(0.9)	0.2	(0.1)	-	(-)	1.3	(0.3)	-	(-)	1.3	(0.2)
ノルウェー	2.8	(1.1)	0.3	(0.3)	2.5	(1.8)	-	(-)	2.8	(0.7)	-	(-)	2.8	(0.4)
スウェーデン	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)	-0.2	(0.1)	-0.1	(0.0)
スイス	1.0	(0.4)	0.0	(0.0)	1.0	(0.7)	-	(-)	1.0	(0.3)	-	(-)	1.0	(0.1)
英国	0.3	(0.1)	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.3	(0.1)	4.6	(1.2)	4.9	(0.6)
米国	122.0	(47.6)	41.0	(35.0)	81.0	(58.4)	7.0	(5.0)	129.0	(32.5)	-11.0	(2.8)	118.0	(15.0)
二国間(小計)	229.4	(89.6)	96.6	(82.4)	132.8	(95.7)	126.4	(89.8)	355.8	(89.6)	58.9	(15.2)	414.7	(52.9)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.0	(1.0)	143.2	(37.0)	147.2	(18.8)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.9	(0.5)	0.0	(0.0)	1.9	(0.2)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(0.2)	184.9	(47.7)	185.5	(23.6)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.0	(2.5)	0.0	(0.0)	10.0	(1.3)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.6	(0.4)	0.0	(0.0)	1.6	(0.2)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(0.1)	0.4	(0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.3	(1.1)	0.0	(0.0)	4.3	(0.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(0.3)	0.0	(0.0)	1.0	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.6	(0.9)	0.0	(0.0)	3.6	(0.5)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.8	(0.5)	0.0	(0.0)	1.8	(0.2)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.0	(2.3)	0.0	(0.0)	9.0	(1.1)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.9	(0.7)	0.0	(0.0)	2.9	(0.4)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.1	(0.3)	0.0	(0.0)	1.1	(0.1)
国際機関(小計)	26.5	(10.3)	20.7	(17.6)	5.8	(4.2)	15.1	(10.7)	41.5	(10.5)	328.5	(84.8)	370.1	(47.2)
OPEC諸国	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.1)	-0.6	(-0.4)	-0.4	(-0.1)	-	(-)	-0.4	(-0.1)
合計	256.1	(100)	117.3	(100)	138.8	(100)	140.8	(100)	396.9	(100)	387.5	(100)	784.4	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対フィリピン 政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA					OOF		ODA+OOF						
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	13.8	(5.6)	4.5	(4.3)	9.3	(6.7)	-	(-)	13.8	(2.8)	-0.5	(-0.1)	13.3	(1.5)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	8.6	(3.6)	8.6	(1.8)	-	(-)	8.6	(1.0)
ベルギー	1.4	(0.6)	0.1	(0.1)	1.3	(0.9)	0.0	(0.0)	1.3	(0.3)	9.9	(2.5)	11.2	(1.3)
カナダ	4.9	(2.0)	0.4	(0.4)	4.5	(3.2)	-	(-)	4.9	(1.0)	-1.7	(-0.4)	3.2	(0.4)
デンマーク	0.1	(0.0)	1.5	(1.4)	1.4	(1.0)	1.3	(0.5)	1.4	(0.3)	-0.1	(0.0)	1.3	(0.1)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
フランス	0.6	(0.2)	0.6	(0.6)	0.0	(0.0)	0.4	(0.2)	0.9	(0.2)	17.4	(4.4)	18.3	(2.1)
西ドイツ	14.0	(5.7)	12.2	(11.5)	1.8	(1.3)	3.8	(1.6)	17.9	(3.7)	22.2	(5.6)	40.1	(4.5)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	0.2	(0.1)	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)	26.8	(6.8)	27.0	(3.1)
日本	69.7	(28.5)	29.8	(28.1)	39.9	(28.8)	170.3	(70.5)	240.0	(49.4)	3.6	(0.9)	243.6	(27.6)
オランダ	6.0	(2.5)	5.3	(5.0)	0.7	(0.5)	0.7	(0.3)	6.8	(1.4)	-	(-)	6.8	(0.8)
ニュージーランド	0.9	(0.4)	0.9	(0.8)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.9	(0.2)	-	(-)	0.9	(0.1)
ノルウェー	3.9	(1.6)	0.4	(0.4)	3.5	(2.5)	-	(-)	3.9	(0.8)	-	(-)	3.9	(0.4)
スウェーデン	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
スイス	1.0	(0.4)	0.0	(0.0)	1.0	(0.7)	-	(-)	1.0	(0.2)	-	(-)	1.0	(0.1)
英国	0.5	(0.2)	0.4	(0.4)	0.1	(0.1)	0.1	(0.0)	0.6	(0.1)	1.0	(0.3)	1.7	(0.2)
米国	96.0	(39.2)	32.0	(30.2)	64.0	(46.2)	39.0	(16.1)	135.0	(27.8)	117.0	(29.6)	252.0	(28.6)
二国間(小計)	213.4	(87.2)	88.2	(83.1)	125.2	(90.3)	224.2	(92.8)	437.6	(90.0)	195.5	(49.4)	633.1	(71.8)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.8	(0.8)	78.2	(19.8)	82.0	(9.3)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.5	(0.7)	0.0	(0.0)	3.5	(0.4)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	123.2	(31.1)	123.2	(14.0)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	13.0	(2.7)	0.0	(0.0)	13.0	(1.5)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9	(0.2)	0.0	(0.0)	0.9	(0.1)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.1	(-0.3)	-1.1	(-0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.9	(1.0)	0.0	(0.0)	4.9	(0.6)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.2	(0.5)	0.0	(0.0)	2.2	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.3	(0.7)	0.0	(0.0)	3.3	(0.4)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.7	(0.6)	0.0	(0.0)	2.7	(0.3)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.1	(1.7)	0.0	(0.0)	8.1	(0.9)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.1	(0.8)	0.0	(0.0)	4.1	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.6	(0.5)	0.0	(0.0)	2.6	(0.3)
国際機関(小計)	31.1	(12.7)	17.8	(16.8)	13.3	(9.6)	18.2	(7.5)	49.3	(10.1)	200.3	(50.6)	249.6	(28.3)
OPEC諸国	0.3	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.2)	-0.9	(-0.4)	-0.6	(-0.1)	-	(-)	-0.6	(-0.1)
合計	244.7	(100)	106.1	(100)	138.6	(100)	241.5	(100)	486.2	(100)	395.9	(100)	882.1	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対フィリピン政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	11.6	(2.2)	4.3	(3.7)	7.3	(1.8)	-	(-)	11.6	(1.2)	-0.7	(-0.4)	10.8	(1.0)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	2.2	(0.5)	2.3	(0.2)	-	(-)	2.3	(0.2)
ベルギー	0.9	(0.2)	0.1	(0.1)	0.8	(0.2)	-0.1	(0.0)	0.8	(0.1)	1.5	(0.9)	2.3	(0.2)
カナダ	6.1	(1.2)	-	(-)	6.1	(1.5)	0.0	(0.0)	6.1	(0.6)	-3.4	(-1.9)	2.7	(0.2)
デンマーク	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	2.4	(0.5)	2.5	(0.3)	0.1	(0.1)	2.6	(0.2)
フィンランド	0.6	(0.1)	0.0	(0.0)	0.6	(0.1)	-	(-)	0.6	(0.1)	-	(-)	0.6	(0.1)
フランス	1.6	(0.3)	1.2	(1.0)	0.4	(0.1)	-0.1	(0.0)	1.4	(0.1)	22.8	(12.9)	24.2	(2.1)
西ドイツ	20.9	(4.1)	19.4	(16.8)	1.5	(0.4)	16.7	(3.8)	37.6	(3.9)	0.1	(0.1)	37.7	(3.3)
アイルランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
イタリア	0.2	(0.0)	0.2	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)	-0.5	(-0.3)	-0.3	(0.0)
日本	80.4	(15.6)	39.3	(34.1)	41.1	(10.3)	357.6	(81.3)	438.0	(45.8)	15.3	(8.7)	453.3	(40.0)
オランダ	13.9	(2.7)	6.9	(6.0)	7.0	(1.7)	-	(-)	13.9	(1.5)	-	(-)	13.9	(1.2)
ニュージーランド	0.8	(0.2)	0.6	(0.5)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.8	(0.1)	-	(-)	0.8	(0.1)
ノルウェー	2.8	(0.5)	0.3	(0.3)	2.5	(0.6)	-	(-)	2.8	(0.3)	-	(-)	2.8	(0.2)
スウェーデン	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.0)	-0.4	(-0.2)	-0.1	(0.0)
スイス	0.6	(0.1)	0.1	(0.1)	0.5	(0.1)	-	(-)	0.6	(0.1)	-	(-)	0.6	(0.1)
英国	0.3	(0.1)	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.0)	-0.7	(-0.4)	-0.4	(0.0)
米国	343.0	(66.5)	21.0	(18.2)	322.0	(80.4)	24.0	(5.5)	367.0	(38.4)	53.0	(30.1)	420.0	(37.1)
二国間(小計)	484.1	(93.8)	93.9	(81.4)	390.2	(97.4)	402.7	(91.5)	886.8	(92.8)	87.0	(49.4)	973.8	(86.0)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	29.9	(3.1)	73.1	(41.5)	103.0	(9.1)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.6	(0.4)	0.0	(0.0)	3.6	(0.3)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	19.5	(11.1)	19.5	(1.7)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.7	(0.8)	0.0	(0.0)	7.7	(0.7)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.3	(0.1)	0.0	(0.0)	1.3	(0.1)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-3.5	(-2.0)	-3.5	(-0.3)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.6	(0.6)	-2.0	(-1.1)	3.6	(0.3)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.6	(0.2)	0.0	(0.0)	1.6	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.4	(0.5)	0.0	(0.0)	4.4	(0.4)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.5	(0.5)	0.0	(0.0)	4.5	(0.4)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.5	(0.8)	0.0	(0.0)	7.5	(0.7)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.4	(0.3)	0.0	(0.0)	2.4	(0.2)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(0.1)	0.0	(0.0)	0.8	(0.1)
国際機関(小計)	31.6	(6.1)	21.5	(18.6)	10.1	(2.5)	37.7	(8.6)	69.3	(7.3)	89.1	(50.6)	158.4	(14.0)
OPEC諸国	0.3	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.1)	-0.5	(-0.1)	-0.2	(0.0)	-	(-)	-0.2	(0.0)
合計	516.0	(100)	115.3	(100)	400.7	(100)	439.9	(100)	955.8	(100)	176.1	(100)	1131.9	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 フィリピンの概要図/3
- 図1-2 フィリピンの行政区分図/4
- 図1-3 フィリピンの位置図/4
- 図1-4 都市化率/4
- 図1-5 労働力比率/4
- 図2-1 援助主体別比率の変化/7
- 図2-2 援助形態別比率の変化/7
- 図2-3 援助主体別ODA推移/8
- 図2-4 援助形態別ODA推移/8
- 図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
- 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
- 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
- 図4-1 わが国の対フィリピンODA形態別配分の推移/20
- 図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるフィリピンのシェアの推移/フィリピン側からみたわが国のシェア/20

表1-1 フィリピン政府財政支出の推移/6

表1-2 1987、88年度部門別支出計画/6

表4-1 わが国のフィリピンに対する経済技術協力実績/21

参考表1 1984年対フィリピン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/56

参考表2 1985年対フィリピン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/57

参考表3 1986年対フィリピン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/58

[参考資料]

1. MEDIUM-TERM PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1987-1992 ; NATIONAL ECONOMIC AND DEVELOPMENT AUTHORITY
2. PHILIPPINE YEARBOOK 1987 ; NATIONAL STATISTICS OFFICE
3. DEVELOPMENT COOPERATION REPORT 1986 ; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
6. フィリピンの政治・経済情勢及び日比関係、昭和62年11月 ; 外務省
7. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03－ Natural resources 10－ Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06－ Transport and communication 16－ Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03－ Natural resources 10－ Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06－ Transport and communication 15－ Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04－ Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	－鉱業	03 – Natural resources 16 – Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	－工業	05 – Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	－エネルギー	03 – Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	－商業・貿易	05 – Industry 07 – International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	－観光	05 – Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	－人的資源	11 – Education 12 – Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	－科学・文化	15 – Culture 16 – Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	－保健・医療	08 – Population 10 – Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
		12 – Employment 13 – Humanitarian aid and relief 14 – Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	－その他	01 – Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○フィリピン共和国

